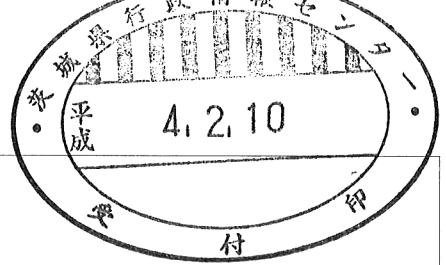


# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
年頭所感 年頭のごあいさつ	4
新年のごあいさつ	5
統計の窓 申(さる)年生まれの人口	6
平成3年度統計事務改善研究会開催	7
調査から 平成3年茨城県農業基本調査結果	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 新春雑感	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |



## 初 春

年が改まり、気分一新。身も心もすがすがしい思いで神社・仏閣に詣で一年の幸せを祈るのは、気持ちのよいものです。

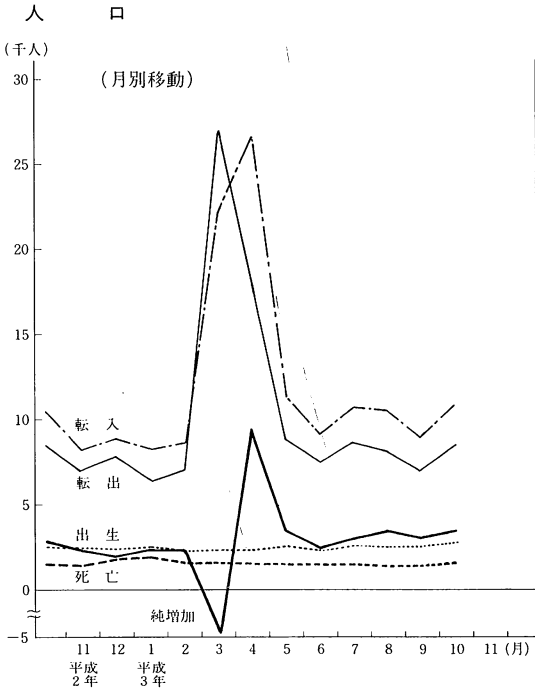
正月気分も抜ける7日には、七草粥を食べる習慣がありますが、これは、おせち料理や年始廻りで食べ過ぎ飲み過ぎの胃を休め、万病を防ぐためと言われていました。

初春とはいいながら、これからが冬本番。21日の大寒から立春までが冬の底とも言われ、一年中でも寒さが一番厳しくなります。しかし、空の光も明るさを増し、日も伸びて心の春が間近かです。

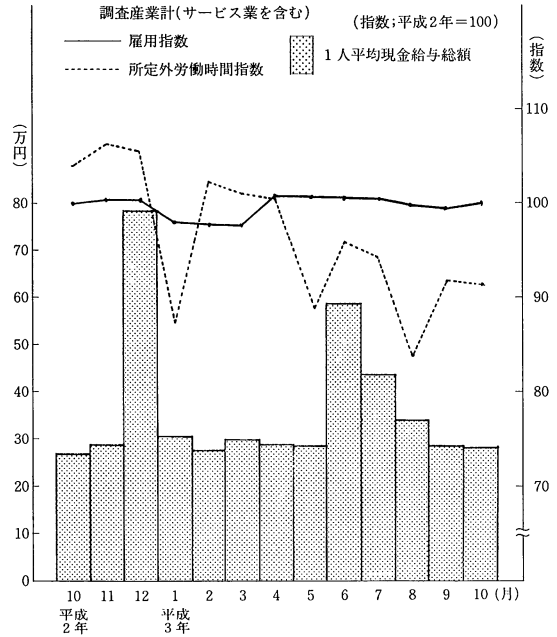
## 1 月のおもな行事

- 13～14日 平成3年度統計実務講習会(東京都)
- 16日 麻生町統計調査員協議会総会(麻生町)
- 16～17日 関東甲信静ブロック統計主管課庶務主任者会議(群馬県)
- 17日 家計調査審査講習会(東京都)
- 17～18日 個人企業経済調査審査会(土浦市、竜ヶ崎市、結城市、那珂町)
- 20～21日 統計グラフ指導者講習会(東京都)
- 20～24日 労働力調査特別調査調査員事務説明会(土浦市、水戸市、下館市、鹿島町、日立市)
- 21日 鉦田町統計調査員連絡協議会総会(鉦田町)
- 22日 商業実態調査実務担当者会議(東京都)
- 23日 第35回東村統計大会(牛堀町)
- 27～28日 北関東3県統計主管課長会議(栃木県)
- 30～31日 関東甲信静ブロック県民所得推計研究会(栃木県)
- 30～31日 個人企業調査地方別説明会(静岡県)

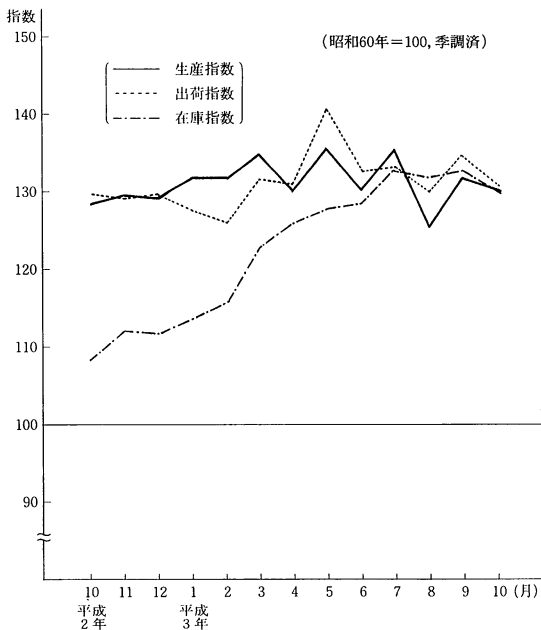
# 今月の主な動き



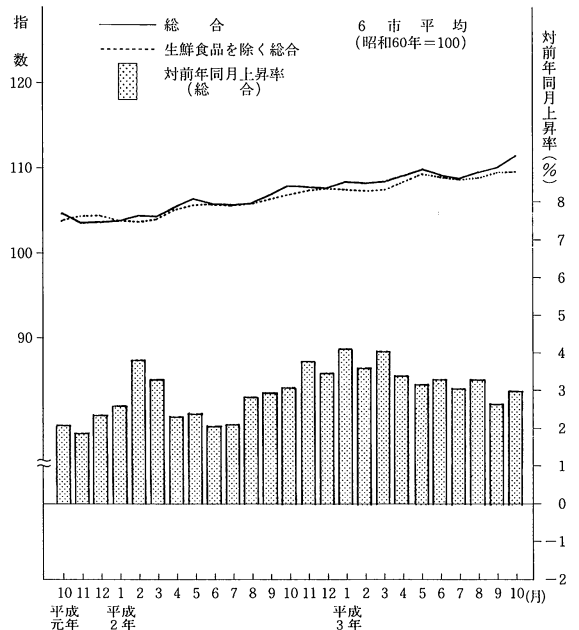
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



主な動きのあらまし ..... 企画部統計課

■人口(11月1日)

本県の人口は、10月中に3,338人増加し、11月1日現在で2,880,580人(男1,438,156人、女1,442,424人)となった。

内訳は、自然動態で1,197人(出生2,702人、死亡1,505人)増加し、社会動態で2,141人(転入10,876人、転出8,735人)増加した。前年同月と比べると32,330人(1.14%)の増

加である。

市町村別では、増加が16市48町村、減少が4市17町村、増減なしが3町村である。

世帯数についても10月中に、1,885世帯増加し857,601世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(10月)

1. 平均賃金の推移

10月の現金給与総額は、調査産業計で282,717円、対前年同月比3.5%増、このうちきまって支給する給与は280,845円、対前年同月比3.7%増であった。また、このうち所定内給与は250,762円、対前年同月比5.1%増であり、超過労働給与は30,083円、対前年同月比5.1%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.6%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

10月の総実労働時間は、調査産業計で168.5時間、対前年同月比4.1%減であった。このうち所定内労働時間は150.8時間、対前年同月比3.0%減、所定外労働時間は、17.7時間、対前年同月比12.2%減であった。

3. 雇用の動き

10月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.1%減であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(10月分)

本県における平成3年10月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が130.2、出荷が130.9、在庫が129.9で、前月比は、生産が△1.1%の低下、出荷が△3.2%の低下、在庫が△1.8%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が1.5%の上昇、出荷が0.9%の上昇、在庫が20.4%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、金属製品工業、石油・石炭製品工業、一般機械工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、繊維工業等が低下した。出荷では、金属製品工業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上

昇し、精密機械工業、一般機械工業、輸送機械工業等が低下した。在庫では、鉱業、輸送機械工業、一般機械工業等が上昇し、非鉄金属工業、石油・石炭製品工業、化学工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、鉱工業用生産財、非耐久消費財が低下した。出荷では、耐久消費財、非耐久消費財が上昇し、資本財、その他用生産財等が低下した。在庫では、資本財、建設財等が上昇し、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。

■消費者物価指数(10月)

平成3年10月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で111.5(昭和60年=100)となり、前月比1.3%の上昇、前年同月比3.0%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海藻26.0%、果物2.1%、設備修繕・維持1.3%、たばこ1.0%

今月下がった主な項目……シャツ・下着△1.6%、他の家具・家事用品△1.1%

生鮮食品を除く総合は109.7となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比2.4%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	111.5	1.3	3.0	保健医療	106.1	△0.3	0.1
食料	114.2	3.5	5.4	交通通信	103.8	0.1	△0.2
住居	122.9	0.6	4.1	教育	125.6	0.0	0.9
光熱・水道	92.4	0.0	0.1	教養娯楽	114.6	0.8	4.5
家具・家事用品	101.4	△0.8	0.1	諸雑費	107.9	0.4	1.5
被服及び履物	118.0	△0.5	3.4	生鮮食品を除く総合	109.7	0.1	2.4

## 年頭のごあいさつ



茨城県知事  
茨城県統計協会総裁

### 竹内藤男

新年おめでとうございます。すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、県民の皆様の方強いご支援、ご協力をいただき、多くの成果を挙げることができました。心からお礼申し上げます。

我が国では、高齢化や国際化、高度技術化が進み、生活の豊かさやゆとりへの志向も強まるなど、大きな社会変化が進んでおります。また、21世紀初頭になると、労働力人口の減少や環境、エネルギーの制約などにより、経済社会を取り巻く情勢は厳しさを増すだろうとも言われております。

このような中で、茨城県が21世紀のリーディング県となるためには、日本のそして世界の重要な交流拠点として発展させ、将来への活力を生み出していかなければなりません。

つくば、常陸那珂、鹿島の三つの拠点都市を中心に世界に誇りうる都市づくりを進めるとともに、県北地域の振興にも引き続き力を入れてまいります。

常磐新線もいよいよ事業化の段階を迎えます。北関東自動車道など新たな高速道路の建設にも弾みがついてまいりました。首都圏の新たな海の玄関として、常陸那珂港の建設を進め、日立港、大洗港、鹿島港の充実にも取り組んでまいります。

快適な環境のもとで生涯を健康で安心して暮らせるよう、福祉の充実と環境の保全も進めなければなりません。

医療、福祉を支えるのは、人です。高度な医療に対応できる看護婦や理学療法士などを育成する県立大学の建設や、在宅福祉を担うホームヘルパーやボランティアの養成、確保も進めてまいります。

霞ヶ浦の浄化は、本県の環境保全の大きなテーマであります。霞ヶ浦導水事業や底泥の浚渫を促進し、生活排水対策として下水道の普及に取り組んでまいります。また、増加するゴミの問題に対しては、減量化や処理施設の整備を促進いたします。

茨城県は、県民の皆様のご不断の努力により大きく発展してまいりました。真の豊かさを実感できる地域社会をつくるため、本年も全力で県政運営に取り組む所存でありますので、ご支援のほどお願い申し上げます。

## 新年のごあいさつ



茨城県企画部長  
茨城県統計協会会長

河崎 広二

新春にあたり、謹んで皆様の御多幸と御健勝を心からお祈り申し上げます。皆様には、日頃、統計行政に対し多大な御支援、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、7月に事業所統計調査と商業統計調査の同時実施、11月には新規の県民生活地域調査など多くの調査が行われましたが、皆様の多大な御尽力により円滑に実施することができました。深く感謝申し上げる次第であります。

さて、我が国の社会・経済情勢をみますと、高齢化や、高度情報化の進展、ライフスタイルの多様化など急速な変化を遂げようとしており、また地球規模での環境問題など新たな課題への対応が求められています。

こうした中で、本県においては、昨年策定した「茨城県民福祉基本計画」を指針として、21世紀の新しい時代のリーディング県をめざし、県民が誇りを持てる真に豊かな地域社会づくりに取り組んでいるところであります。

この計画を推進するにあたり、厳しい財政状況のもとで効率的な行政運営をしていくためには、正確な現状把握と適確な将来予測が不可欠であり、その基礎資料となる統計の果たす役割は、ますます重要なものとなっている訳であります。

しかしながら統計を取りまく環境は、プライバシーの問題、不在勝ち世帯の増加、ライフスタイルの変化などにより、依然として厳しいものがあります。このため、県としましても、新しい社会情勢に対応した統計調査環境の整備と統計情報の充実強化を図ってまいりたく努力したいと思っております。また、統計思想の普及高揚のため広報活動を強化するとともに、次代を担う青少年に対する統計教育をより一層推進してまいりたいと考えております。

本年も通常の調査のほか就業構造基本調査、全国物価統計調査など各種の統計調査が行われます。どうか皆様におかれましては、統計のもつ社会的意義と重要性をふまえ本県統計事業発展のため、尚一層の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。新年のごあいさつといたします。

## 申(さる)年生まれの人口

平成4年の申(さる)年を迎える本県の年男・年女は、推計で2,221百人(総人口に占める割合7.7%)となっている。

これを出生年別にみると、昭和19年生まれ(48歳)が419百人で最も多く、次いで昭和55年生まれ(12歳)の400百人、昭和43年生まれ(24歳)の398百人の順となっている。また、平成4年に

還暦を迎える昭和7年生まれは330百人となっている。

総人口を十二支別にみると、卯(う)年の2,551百人が最も多く、次いで寅(とら)年の2,509百人、亥(い)年の2,500百人の順となっており、申年は十番目(少ない方から三番目)となっている。

(統計課・人口労働グループ)

表一 1 申(さる)年生まれの人口(推計) — 茨城県 —

平成4年1月1日現在

生まれた年	年齢	男女計		男		女	
		百人	%	百人	%	百人	%
総数	歳	2 221	100.0	1 098	100.0	1 123	100.0
昭和55年(1980)	12	400	18.0	204	18.6	196	17.4
昭和43年(1968)	24	398	17.9	204	18.6	194	17.3
昭和31年(1956)	36	393	17.7	200	18.2	193	17.2
昭和19年(1944)	48	419	18.9	217	19.8	202	18.0
昭和7年(1932)	60	330	14.9	165	15.0	165	14.7
大正9年(1920)	72	200	9.0	77	7.1	122	10.9
明治41年(1908)	84	77	3.4	29	2.7	47	4.2
明治29年(1896)	96	3	0.2	1	0.1	3	0.2

注1) 誕生日を迎えた時の年齢。

注2) 人口は十人、割合は小数点第2位を四捨五入して算出してあるため、内訳の合計は総数と一致しない場合がある。

資料：県統計課「茨城県常住人口調査」

### 申年の主な出来事

明治29年 富士紡績設立、三陸沖に大津波  
 41 第1回ブラジル移民渡航、東京市立日比谷図書館開館  
 大正9 第1回国勢調査実施、日本最初のメーデー  
 昭和7 第1回日本ダービー開催、5.15事件発生  
 19 昭和新山が北海道に出現、プロ野球

休止

31 日ソ国交回復に関する共同宣言、東海道線全線電化完成  
 43 県民の日を定める条例公布・施行、三億円事件発生、川端康成にノーベル文学賞授与  
 55 イラン・イラク全面戦争突入、静岡駅地下街ガス爆発、日本体協理事会モスクワ五輪不参加決定

## 統計インフォメーション No.33から

表一 十二支別人口（推計） — 茨城県 —

平成4年1月1日現在

十二支別	男	女	計	総人口に占める割合	人口順位
子（ね）	2 499		百入	8.7 %	4
丑（うし）	2 452			8.5	8
寅（とら）	2 509			8.7	2
卯（う）	2 551			8.8	1
辰（たつ）	2 495			8.7	5
巳（み）	2 462			8.5	6
午（うま）	2 215			7.7	11
未（ひつじ）	2 112			7.3	12
申（さる）	2 221			7.7	10
酉（とり）	2 461			8.5	7
戌（いぬ）	2 364			8.2	9
亥（い）	2 500			8.7	3

注）人口は十人，割合は小数点第2位を四捨五入して算出している。

資料：県統計課「茨城県常住人口調査」

## 平成3年度 統計事務改善研究会開催

平成3年度統計事務改善研究会は、去る12月11～12日に十王町にある国民宿舎「鶴の岬」において統計調査員9名，市町村職員10名の出席を得て開催いたしました。

この研究会は、統計調査に関する意見・要望等の諸問題について研究討議を行い、その改善に資する目的で、県内市町村を4グループに分けて輪番制により、統計調査員と市町村統計担当職員に出席いただき、例年実施しているものです。

統計課からは前田課長始め各グループの担当課長補佐が出席し、意見・要望等について逐次担当補佐が回答をしていく方法で討議・研究を進めていきました。

統計調査の広報，統計調査員の後継者問題，統計調査の方法，工業統計調査の実施時期について

等日頃の統計調査に関する貴重な意見・要望等が数多くござい、今後の統計調査業務の改善のために活発な意見交換がなされ、実りのある研究会となりました。

(統計課・普及指導グループ)



研究会の様



# 平成3年 茨城県農業基本調査結果

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

茨城県統計調査条例(昭和63年茨城県条例第16号)及び茨城県農業基本調査規則に基づき、本県農業の基本構造の実態とその動向を把握し、農業経営の改善及び農業行政諸施策等の指針となる基礎資料を整備することを目的としている。

### 2. 調査の期日

平成3年2月1日

### 3. 調査の範囲

平成3年2月1日現在で次のいずれかに該当する県内の全農業事業者(農家及び農家以外の農業事業者)について調査を行った。

- 経営耕地面積が10a以上
- 経営耕地面積が10a未満であっても、過去1年間における農産物の総販売金額が15万円以上あった事業者

### 4. 調査の系統

県→市町村→調査員→農業事業者

### 5. 調査の方法

調査員が担当調査区内の該当するすべての農業事業者に調査票を配布し、各事業者が記入する自計申告によった。

### 6. 調査の事項

- (1) 世帯員
- (2) 土地

- (3) 過去1年間の延収穫面積
- (4) 果樹栽培面積
- (5) しいたけ栽培
- (6) 過去1年間の掃立卵量(養蚕)
- (7) 施設園芸
- (8) 家畜等
- (9) 農業用機械
- (10) 過去1年間の農業雇用
- (11) 農作業をよそに請負させた面積等
- (12) 過去1年間の農産物の総販売金額

### 7. 今回調査の改正点

従来、農業事業者の定義中「経営耕地面積が10a未満であっても、過去1年間の農産物の総販売金額が一定額以上」と定めてきた。

この総販売金額の下限基準を前回農業基本調査(昭和63年)の10万円から15万円とした。

## II. 用語の定義など

### 1. 農家調査

#### (1) 農家

平成3年2月1日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても調査期日前1年間の農産物総販売金額が15万円以上あった世帯(例外規定農家)をいう。

#### (2) 専業農家

世帯員中に兼業従事者(調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間の販売金額が10万円以上ある自営兼業に従事した者)が1人もいない農家をいう。

- (3) 兼業農家  
世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
- (4) 第1種兼業農家  
農業を主とする兼業農家をいう。
- (5) 第2種兼業農家  
農業を従とする兼業農家をいう。
- (6) 農家人口  
原則として住居と生計を共にしている農家の世帯員数をいい、出稼ぎに出ている人は含めるが通学、就職のため他に独立して住んでいる者は除く。
- (7) 農業従事者  
満16歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に農業に従事した者をいう。
- (8) 60歳未満の男子農業専従者のいる農家  
調査期日前1年間に自家農業に150日以上従事した世帯員のいる農家をいう。
- (9) 経営耕地  
農家が所有して耕作している耕地、また借用して耕作している耕地を含むが、貸付けている耕地は除いた。調査期日前1年間に作付けしなかったが、数年のうちに作付けする意思のはっきりしている土地は経営耕地に含めた。  
田……………水田及び陸田(過去は畑であったが、現在は水田であるものをいう。)  
畑……………普通畑のほか牧草専用を含む。  
樹園地…果樹・茶・桑のほか花木類など5年以上栽培している土地も含む。
- (10) 施設園芸の施設  
通常の姿勢で作業が出来るビニールハウ

ス・ガラス室等の施設をいう。ただし、きこの類のみの栽培や水稻の育苗のみに使用した施設は含まれない。

- (11) 家畜・養蚕  
家畜は調査日現在飼養している頭羽数であるが、ブロイラーについては過去1年間に出荷した羽数であり、掃立卵量については過去1年間に掃立てた卵量で箱単位である。
- (12) 農業雇用  
ア. 農業年雇  
主として自家の農作業のため、あらかじめ7ヵ月以上の期間を定めて雇用した人。  
イ. 農業臨時雇  
農業季節雇、農業日雇など
- (13) 販売金額  
肥料代、農薬代、飼料代などの諸経費を差引く前の売上金額

## 2. 農家以外の農業事業体調査

農家以外の農業事業体  
前記(1)で規定する農家以外の農業を営む事業体であって、経営耕地面積が10a以上あるもの又は経営耕地がそれ未満であっても調査期日前1年間の農産物総販売金額が15万円以上あるものをいう。

## 3. 数値について

- (1) 表中に使用した符号は次のとおりである。  
「0」は単位に満たないもの  
「△」は減少したもの
- (2) 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入してあります。

# 調査から

## III. 結果の概要

### 1. 総農家数

平成3年2月1日現在の県内の総農家数は151,275戸となり、前回昭和63年から平成3年の3年間に7,630戸、4.8%減少した。また、農家率(総世帯数に占める農家世帯の割合)は2.2ポイント低下し、18.0%となった。(表-1、表-2、図-1)

### 2. 専兼業別農家数

総農家数を専兼業別にみると、専業農家は20,752戸(構成比13.7%)、第1種兼業農家は

26,191戸(同17.3%)、及び第2種兼業農家は104,332戸(同69.0%)となった。(表-2、図-1)

図-1 専業・兼業別農家数と農家率の推移

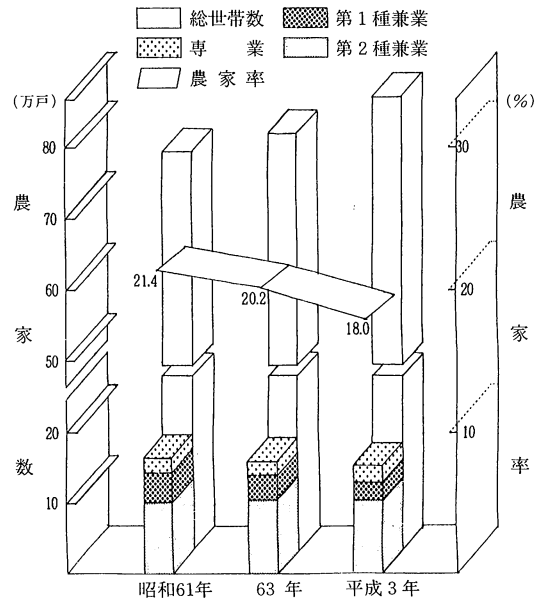


表-1 総世帯数及び農家率 単位 {実数:戸 農家率:%}

区分	総世帯数①	総農家数②	農家率②/①	
実数	昭和61年	760 642	162 587	21.4
	63	786 309	158 905	20.2
	平成3	838 151	151 275	18.0

(注) 総世帯数は、各年の2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

表-2 総農家数及び専兼業別農家数

単位 {実数:増減数:戸 増減率:構成比:%}

区分	総農家数	専業農家数	兼業農家数			
			計	第1種兼業	第2種兼業	
実数	昭和61年	162 587	22 759	139 828	39 799	100 029
	63	158 905	22 030	136 875	32 244	104 631
	平成3	151 275	20 752	130 523	26 191	104 332
増減数	61 ~ 63	△3 682	△729	△2 953	△7 555	4 602
	63 ~ 平3	△7 630	△1 278	△6 352	△6 053	△299
増減率	(63 - 61)/61	△2.3	△3.2	△2.1	△19.0	4.6
	(平3 - 63)/63	△4.8	△5.8	△4.6	△18.8	△0.3
構成比	61	100.0	14.0	86.0	24.5	61.5
	63	100.0	13.9	86.1	20.3	65.8
	平3	100.0	13.7	86.3	17.3	69.0

### 3. 家としての主な兼業種類別農家数

兼業農家 130,523戸のうち、雇われ兼業農家は 108,680戸(構成比 83.3%)、自営兼業農家は 21,843戸(同16.7%)である。兼業種類別  
にその構成比をみると「工具・店員・運転手  
など」が41.1%と最も多く、次いで「事務・

技術・教職員など」が28.8%となっている。

第1種兼業農家26,191戸のうち、雇われ兼業農家は 23,975戸(構成比91.5%)、自営兼業農家は 2,216戸(同8.5%)である。

第2種兼業農家 104,332戸のうち、雇われ兼業農家は 84,705戸(構成比81.2%)、自営兼業農家は 19,627戸(同18.8%)である。(表-3)

表-3 家としての主な兼業種類別農家数

単位 {実数・増減数：戸  
増減率・構成比：%

区分			総数	雇われ兼業				自営兼業			
				計	事務・技術・ 教職員など	工具・店員・ 運転手など	季節出稼ぎ・ 人夫日雇など	計	林業	漁業	その他
総数	実数	昭和 63 年	136 875	115 481	37 082	58 147	20 252	21 394	473	508	20 413
		平成 3	130 523	108 680	37 625	53 599	17 456	21 843	437	406	21 000
	増減数	63 ~ 平 3	△6 352	△6 801	543	△4 548	△2 796	449	△ 36	△ 102	587
	増減率	(平3-63)/63	△ 4.6	△ 5.9	1.5	△ 7.8	△ 13.8	2.1	△ 7.6	△ 20.1	2.9
	構成比										
第一種兼業	実数	63	32 244	29 599	10 080	11 719	7 800	2 645	195	126	2 324
		平 3	26 191	23 975	8 911	9 219	5 845	2 216	175	101	1 940
	構成比	63	100.0	91.8	31.3	36.3	24.2	8.2	0.6	0.4	7.2
		平 3	100.0	91.5	34.0	35.2	22.3	8.5	0.7	0.4	7.4
第二種兼業	実数	63	104 631	85 882	27 002	46 428	12 452	18 749	278	382	18 089
		平 3	104 332	84 705	28 714	44 380	11 611	19 627	262	305	19 060
	構成比	63	100.0	82.1	25.8	44.4	11.9	17.9	0.3	0.3	17.3
		平 3	100.0	81.2	27.5	42.6	11.1	18.8	0.3	0.3	18.2

## ■ 調査から

### 4. 農産物販売金額規模別農家数

総農家数を農産物販売金額規模別にみると、100万円以上500万円未満の各階層は、前回に比べると10%を超える率で農家数が減少して

いる。しかし、700万円以上の各階層は農家数が増加しており、特に1,000～1,500万円層、1,500万円以上の層は、それぞれ58.0%、49.2%の増加率を示した。(表-4)

表-4 農産物販売金額規模別農家数

単位 {実数・増減数：戸  
増減率・構成比：%

区分	総数	販売なし	50万円未満	50~100	100~150	150~200	200~300	300~500	500~700	700~1,000	1,000~1,500	1,500万円以上	
		昭和63年	平成3	増減数	増減率	構成比							
実数	昭和63年	158 905	23 095	47 020	23 625	16 449	12 471	12 935	11 206	5 388	3 378	1 760	1 578
	平成3	151 275	25 109	45 185	21 588	14 525	10 857	10 690	9 172	5 052	3 962	2 781	2 354
増減数	63～平3	△7 630	2 014	△1 835	△2 037	△1 924	△1 614	△2 245	△2 034	△336	584	1 021	776
増減率	(平3-63)/63	△4.8	8.7	△3.9	△8.6	△11.7	△12.9	△17.4	△18.2	△6.2	17.3	58.0	49.2
構成比	63	100.0	14.5	29.6	14.9	10.4	7.8	8.1	7.1	3.4	2.1	1.1	1.0
	平3	100.0	16.6	29.9	14.3	9.6	7.2	7.1	6.1	3.3	2.6	1.8	1.5

### 5. 農家人口

農家人口は、前回と比べて41,469人、5.4%

減少し723,239人となり、農家人口率も2.2ポイント低下し25.3%となった。また、農家1戸当たりの世帯員数は4.8人である。(表-5)

表-5 農家人口

単位 {実数：人  
農家人口率：%

区分	総人口 ①	農家人口 ②	農家人口率 ② / ①	農家1戸当たり 世帯員数
昭和63年	2 778 921	764 708	27.5	4.8
平成3	2 854 589	723 239	25.3	4.8

(注) 総人口は、各年の2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

## 6. 満16歳以上の就業状態別世帯員数

満16歳以上の農家世帯員は、前回と比べて27,942人、4.5%減少し588,963人となった。

588,963人のふだんの主な就業状態別をみると「自家農業と兼業に従事し農業が主の人」が、前回と比べて4,631人、20.1%減少し18,383人となった。(表一六)

表一六 満16歳以上の就業状態別世帯員数

単位 {実数・増減数：人  
増減率・構成比：%

区 分		総 数	自家農業 だけに 従事した人	自家農業と兼業に従事した人		兼業だけに 従事した人	通学・その他	
				農業が主の人	兼業が主の人			
実 数	昭 和 63 年	616 905	176 871	23 014	173 470	91 164	152 386	
	平 成 3	588 963	157 745	18 383	170 460	91 234	151 141	
増 減 数	63 ~ 平 3	△27 942	△19 126	△4 631	△3 010	70	△1 245	
増 減 率	(平3-63)/63	△ 4.5	△10.8	△20.1	△ 1.7	0.1	△ 0.8	
構 成 比	63	100.0	28.7	3.7	28.1	14.8	24.7	
	平 3	100.0	26.8	3.1	28.9	15.5	25.7	
男	63	302 158	72 473	14 566	118 580	47 034	49 505	
	平 3	288 699	66 616	11 286	114 966	46 291	49 540	
女	63	314 747	104 398	8 448	54 890	44 130	102 881	
	平 3	300 264	91 129	7 097	55 494	44 943	101 601	
構 成 比	男	63	100.0	24.0	4.8	39.2	15.6	16.4
		平 3	100.0	23.1	4.0	39.8	16.0	17.1
	女	63	100.0	33.2	2.7	17.4	14.0	32.7
		平 3	100.0	30.3	2.4	18.5	15.0	33.8

## 7. 農業従事者数の構成

農業従事者数を年齢階層別にその割合をみると、50~59歳層の占める割合が最も高く、60歳以上の階層を含めると従事者の58.8%を

占めている。

これを従事日数別にみると年間150日以上従事した者は、50~59歳層、60~64歳層で割合が最も高い。(表一七)

# ■ 調査から

表一七 農業従事者数の構成

単位：人

農業従事日数		総 数	16～29歳	30 ～ 39	40 ～ 49	50 ～ 59	60 ～ 64	65歳以上
計	計	384 578	24 137	62 223	72 263	87 233	54 329	84 393
	29日以下	132 983	17 742	33 658	27 820	19 371	10 406	23 986
	30 ～ 59	69 350	2 356	10 532	14 333	16 427	9 406	16 296
	60 ～ 99	45 257	998	4 803	7 855	11 476	7 706	12 419
	100 ～ 149	37 665	668	2 587	5 004	9 712	7 892	11 802
	150日以上	99 323	2 373	10 643	17 251	30 247	18 919	19 890
男	計	203 614	16 648	35 940	39 503	43 107	26 752	41 664
	29日以下	73 032	12 390	19 960	16 022	10 095	4 761	9 804
	30 ～ 59	38 073	1 658	6 683	8 611	8 704	4 584	7 833
	60 ～ 99	23 641	644	2 848	4 419	5 803	3 729	6 198
	100 ～ 149	17 909	374	1 217	2 387	4 232	3 603	6 096
	150日以上	50 959	1 582	5 232	8 064	14 273	10 075	11 733
女	計	180 964	7 489	26 283	32 760	44 126	27 577	42 729
	29日以下	59 951	5 352	13 698	11 798	9 276	5 645	14 182
	30 ～ 59	31 277	698	3 849	5 722	7 723	4 822	8 463
	60 ～ 99	21 616	354	1 955	3 436	5 673	3 977	6 221
	100 ～ 149	19 756	294	1 370	2 617	5 480	4 289	5 706
	150日以上	48 364	791	5 411	9 187	15 974	8 844	8 157

## 8. 60歳未満の男子農業専従者のいる農家数

60歳未満の男子農業専従者のいる農家数は、前回到比べると8,311戸、23.7%減少し26,764

戸となり総農家数に占める割合は4.4ポイント低下し17.7%となった。

その構成比をみると第1種兼業農家が48.7%と最も高い。(表一八)

表一八 60歳未満の男子農業専従者のいる農家数

単位 (実数・増減数：戸  
割合・増減率・構成比：%)

区 分	計	専業農家		第1種兼業農家		第2種兼業農家			
		総農家に占める割合	総専業農家に占める割合	総第1種兼業農家に占める割合	総第2種兼業農家に占める割合				
実 数	昭 和 63 年	35 075	22.1	13 123	59.6	17 698	54.9	4 254	4.1
	平 成 3	26 764	17.7	10 790	52.0	13 033	49.8	2 941	2.8
増 減 数	63 ~ 平 3	△8 311		△2 333		△4 665		△1 313	
増 減 率	(平3~63)/63	△23.7		△17.8		△26.4		△30.9	
構 成 比	63	100.0		37.4		50.5		12.1	
	平 3	100.0		40.3		48.7		11.0	

9. 経営耕地面積

総経営耕地面積は164,902haでその内訳は、田が97,196ha(構成比59.0%)、畑が57,440ha(同34.8%)、樹園地が10,266ha(同6.2%)である。

前回に比べると総経営耕地面積は6,159ha, 3.6%減少し、特に樹園地は1,241ha, 10.8%減少した。

農家1戸当たりの耕地面積は1.09haである。(表一9)

表一九 経営耕地面積

単位 (農 家 数：戸  
面 積：ha  
増減数・構成比：%)

区 分	総 経 営 耕 地 面 積	田		畑		樹 園 地		
		農 家 数	面 積	農 家 数	面 積	農 家 数	面 積	
実 数	昭 和 63 年	171 061	147 252	100 785	136 952	58 769	29 836	11 507
	平 成 3	164 902	139 912	97 196	128 944	57 440	26 272	10 266
増 減 数	63 ~ 平 3	△6 159	△7 340	△3 589	△8 008	△1 329	△3 564	△1 241
増 減 率	(平3-63)/63	△3.6	△5.0	△3.6	△5.8	△2.3	△11.9	△10.8
構 成 比	63	100.0		58.9		34.4		6.7
	平 3	100.0		59.0		34.8		6.2
農家1戸 当たりの 耕地面積	63	1.08		0.63		0.37		0.07
	平 3	1.09		0.64		0.38		0.07



# 調査から

## 10. 経営耕地面積規模別農家数

経営耕地面積を規模別に農家数をみると、前回と比べて3.0ha以上の層で692戸、14.5%増加し5,455戸となった。

しかし、3.0ha以下の各階層は、減少傾向

で、0.1ha未満の例外規定の層を除くと1.5～2.0haの層が8.6%と減少率が最も高い。

また、構成比をみると1.0ha未満の農家数は、前回より0.7ポイント上昇して56.0%となった。(表-10)

表-10 経営耕地面積規模別農家数

単位 {実数・増減数：戸  
増減率・構成比：%

区 分	総 数	0.1ha未満 (例外規定)	0.1 ～0.3	0.3 ～0.5	0.5 ～0.7	0.7 ～1.0	1.0 ～1.5	1.5 ～2.0	2.0 ～3.0	3.0ha 以上	
		実 数	昭和 63 年	158 905	267	22 116	21 759	19 596	24 154	30 975	19 947
	平成 3	151 275	194	21 296	21 214	18 898	23 100	28 491	18 223	14 404	5 455
増 減 数	63 ～ 平 3	△7 630	△ 73	△ 820	△ 545	△ 698	△1 054	△2 484	△1 724	△ 924	692
増 減 率	(平3-63)/63	△ 4.8	△27.3	△ 3.7	△ 2.5	△ 3.6	△ 4.4	△ 8.0	△ 8.6	△ 6.0	14.5
構 成 比	63	100.0	0.2	13.9	13.7	12.3	15.2	19.5	12.6	9.6	3.0
	平 3	100.0	0.1	14.1	14.0	12.5	15.3	18.8	12.1	9.5	3.6

## 11. 作物の類別収穫面積

総収穫面積は、前回と比べると7,605ha、5.1%減少し140,881haとなり、作物の類別にみると減少した作物が多く、特にいも類、豆類の減少率が高い。増加した作物は、野菜類、

花き・庭木類でそれぞれ2.5%、25.7%増加した。

また、構成比をみると稲が4,508ha、5.0%減少したが、依然総収穫面積の61.3%を占めている。(表-11)

表-11 作物の類別収穫面積

単位 {実数・増減数：ha  
増減率・構成比：%

区 分	計	稲	麦 類	いも類	豆 類	工芸作物	野菜類	花き・庭木類	飼料用作物	
		実 数	昭和 63 年	148 486	90 834	11 763	8 085	7 212	4 484	18 373
	平成 3	140 881	86 326	11 352	6 582	5 154	4 014	18 828	5 320	3 305
増 減 数	63 ～ 平 3	△7 605	△4 508	△ 411	△1 503	△2 058	△ 470	455	1 089	△ 199
増 減 率	(平3-63)/63	△ 5.1	△ 5.0	△ 3.5	△18.6	△28.5	△10.5	2.5	25.7	△ 5.7
構 成 比	63	100.0	61.2	7.9	5.4	4.9	3.0	12.4	2.8	2.4
	平 3	100.0	61.3	8.1	4.7	3.6	2.8	13.4	3.8	2.3

(注) 「芝」は、花き・庭木類に含めた。平成3年からのいも類の「じゃがいも」のうち「加工用じゃがいも」を工芸作物に含めた。

12. 果樹栽培農家数と栽培面積

総果樹栽培農家は、前回と比べると1,507戸、6.2%減少し22,810戸となり、栽培面積も291ha、3.8%減少し7,424haとなった。種類別にみると減少した種類が多いが、りんご

は、農家数、栽培面積ともそれぞれ52.8%、39.6%と増加している。

また、構成比をみるとくりが最も多く、次位のなしと合わせると総栽培農家数の96.4%、総栽培面積の83.8%を占めている。(表—12)

表—12 果樹栽培農家数と栽培面積

単位 (実数・増減数：戸・ha  
増減率・構成比：%)

区 分		総数 (延農家数)	くり	なし	かき	もも	ぶどう	みかん	りんご	うめ	その他	
実数	栽培農家数	昭和63年	24 317	14 098	3 181	1 688	61	712	127	180	3 501	769
		平成3	22 810	12 895	2 942	1 494	70	663	105	275	3 340	1 026
栽培面積	栽培面積	63	7 715	4 955	1 624	339	9	242	21	53	351	121
		平 3	7 424	4 586	1 633	301	6	251	17	74	390	166
増減数	栽培農家数	63 ~ 平 3	△1 507	△1 203	△ 239	△ 194	9	△ 49	△ 22	95	△ 161	257
	栽培面積	63 ~ 平 3	△ 291	△ 369	9	△ 38	△ 3	9	△ 4	21	39	45
増減率	栽培農家数	(平3-63)/63	△ 6.2	△ 8.5	△ 7.5	△11.5	14.8	△ 6.9	△17.3	52.8	△ 4.6	33.4
	栽培面積	(平3-63)/63	△ 3.8	△ 7.4	0.6	△11.2	△33.3	3.7	△19.0	39.6	11.1	37.2
構成比	栽培農家数	63	100.0	58.0	13.1	6.9	0.3	2.9	0.5	0.7	14.4	3.2
		平 3	100.0	56.5	12.9	6.5	0.3	2.9	0.5	1.2	14.7	4.5
	栽培面積	63	100.0	64.2	21.1	4.4	0.1	3.1	0.3	0.7	4.5	1.6
		平 3	100.0	61.8	22.0	4.1	0.1	3.4	0.2	1.0	5.2	2.2

13. しいたけ栽培農家数と保有ほだ木本数

しいたけ栽培農家は、前回に比べると415戸、17.6%減少し、1,940戸となった。

また、1戸当たりの保有ほだ木本数は、822本、16.1%増加し5,926本となった。(表—13)

(統計課・商工農林グループ)

表—13 しいたけ栽培農家数と保有ほだ木本数

単位 (農家数：戸  
本数：本  
増減率：%)

区 分		しいたけ 栽培農家数	保有ほだ木 本数	1戸当たりの 保有ほだ木本数
実数	昭和63年	2 355	12 020 220	5 104
	平成3	1 940	11 495 690	5 926
増減数	63 ~ 平 3	△ 415	△524 530	822
増減率	(平3-63)/63	△17.6	△ 4.4	16.1

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭和60年=100
昭和63年	797 611	2 797 696	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 284	2 845 411	6.86	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
2.10	833 634	2 845 382	1.01	95 554	52 700	187	256 966	5 815	128.2
11	835 291	2 848 250	0.80	96 770	53 347	160	197 011	5 901	129.6
12	836 644	2 850 520	0.59	100 036	54 833	181	247 821	8 451	129.3
3.1	837 203	2 852 196	0.83	97 183	54 317	158	214 708	7 058	131.9
2	838 501	2 854 560	0.79	97 112	54 897	155	193 709	5 418	131.8
3	839 638	2 856 811	△1.47	100 630	56 609	145	184 568	5 636	134.8
4	838 596	2 852 623	3.30	98 344	55 785	176	304 401	6 393	130.0
5	847 237	2 862 048	1.18	99 135	56 337	169	227 394	5 549	135.4
6	849 777	2 865 425	0.81	101 886	57 154	136	213 673	6 103	130.2
7	851 252	2 867 738	1.06	101 187	57 325	196	263 273	7 565	135.0
8	852 870	2 870 765	1.19	101 376	58 200	140	185 257	5 647	125.5
9	854 202	2 874 170	1.07	103 489	59 172	169	239 785	4 969	r 131.6
10	855 716	2 877 242	...	101 458	58 802	161	238 379	6 040	p 130.2
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
昭和63年	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	381 967	47 972 899	93 299	125.4
2.9	123 566	0.87	322 464	4 092 396	4 341 726	26 262	3 762 437	6 690	126.1
10	123 612	0.40	316 373	3 985 999	4 339 514	34 770	4 497 285	7 827	130.0
11	123 661	0.26	319 867	4 043 181	4 381 429	30 234	3 569 028	7 710	129.0
12	123 693	△0.81	397 978	4 090 101	4 411 685	35 622	3 833 904	13 192	128.1
3.1	123 593	1.50	325 771	3 963 681	4 401 901	29 081	3 385 794	7 040	129.8
2	123 778	0.12	329 679	3 958 391	4 414 227	28 482	3 330 729	6 163	129.1
3	123 794	0.38	337 239	4 126 776	4 458 893	27 179	3 897 754	8 650	126.8
4	123 841	△0.39	345 063	4 023 382	4 422 034	32 731	3 996 488	7 529	127.4
5	123 793	0.73	320 727	4 053 312	4 430 410	31 277	3 236 319	7 375	130.0
6	123 883	r 0.30	347 951	4 086 613	4 483 575	25 750	3 249 992	7 611	126.3
7	r 123 921	p △0.60	329 483	4 051 513	4 485 904	38 530	3 421 525	10 054	130.3
8	p 123 850	p 0.79	324 514	4 073 256	4 519 300	26 341	2 822 123	6 279	127.0
9	p 123 940	...	326 552	4 129 287	4 522 041	31 474	3 148 944	6 838	127.6
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
325 247	91.5	96.2	1.35	100.9	312 476	※ 8 782 872	817 323	6 705	昭和63年 平成元年 2	
338 115	95.1	98.5	1.60	102.8	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531		
355 816	100.0	100.0	1.91	106.0	346 917	※10 396 852	1 267 676	8 397		
272 215	76.7	100.2	2.02	108.3	336 303	884 696	112 234	735	2.10	
285 176	80.3	100.4	2.08	108.3	337 373	874 354	110 095	650	11	
788 066	221.9	100.3	2.08	108.1	493 545	858 370	113 839	712	12	
308 068	86.5	97.9	2.00	108.5	374 113	810 603	75 717	529	3.1	
278 016	78.1	97.6	2.04	108.0	294 473	861 964	110 715	673	2	
299 112	84.0	97.7	2.01	108.2	367 370	873 559	119 150	694	3	
288 227	81.0	100.8	1.83	109.0	300 065	885 345	72 257	501	4	
285 160	80.1	100.7	1.70	109.4	315 602	900 533	93 316	592	5	
588 212	165.2	100.4	1.81	109.3	325 372	961 538	133 467	806	6	
431 161	121.1	100.3	1.85	109.1	340 144	949 106	122 593	755	7	
339 666	95.4	99.9	1.85	109.5	302 742	856 430	105 321	631	8	
288 111	80.9	99.6	1.84	110.4	334 198	891 075	124 958	696	9	
282 717	79.4	100.1	1.82	111.4	...	921 679	92 470	603	10	
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料	

## 全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
341 160	91.7	94.7	1.08	100.7	307 204	※217 371	354 054	255 783	昭和63年 平成元年 2	
357 079	95.5	97.1	1.30	103.0	316 489	※232 653	405 740	269 210		
370 169	100.0	100.0	1.43	106.2	331 595	※247 411	492 914	283 421		
278 133	75.3	100.6	1.43	107.2	307 974	21 250	42 747	24 271	2.9	
279 976	75.7	100.7	1.42	108.7	314 770	21 520	44 013	24 974	10	
293 469	79.3	100.8	1.43	108.2	303 178	20 606	40 877	22 313	11	
842 204	227.4	100.9	1.44	107.9	465 243	20 585	41 228	22 247	12	
296 369	80.0	100.4	1.44	108.9	325 913	19 901	34 000	17 701	3.1	
282 306	76.2	100.2	1.46	108.5	291 514	19 922	34 933	18 621	2	
311 984	84.2	100.4	1.47	109.0	372 842	21 228	39 449	20 427	3	
290 097	78.3	103.9	1.46	109.5	345 588	20 623	42 806	23 336	4	
288 757	77.9	104.1	1.44	110.1	324 445	20 643	37 291	20 511	5	
553 795	149.5	104.2	1.43	109.6	340 084	21 879	43 432	23 665	6	
502 569	135.7	104.3	1.43	109.5	365 211	22 615	43 240	23 732	7	
331 030	89.4	104.1	1.37	103.2	338 691	20 820	41 679	21 506	8	
287 928	77.7	103.8	1.34	110.1	313 451	21 551	41 388	22 010	9	
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	27 723	30 675	18 481	130 174	114 485
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265	...	...	...	...	...
2.11.1	835 291	2 848 250	1 420 705	1 427 545	2 868	2 546	1 587	10 476	8 567
12.1	836 644	2 850 520	1 421 865	1 428 655	2 270	2 368	1 496	8 394	6 996
3.1.1	837 203	2 852 196	1 422 517	1 429 679	1 676	2 199	1 619	8 978	7 882
2.1	838 501	2 854 560	1 423 811	1 430 749	2 364	2 481	1 939	8 372	6 550
3.1	839 638	2 856 811	1 425 104	1 431 707	2 251	2 241	1 689	8 813	7 114
4.1	838 596	2 852 623	1 422 610	1 430 013	△4 188	2 395	1 748	22 110	26 945
5.1	847 237	2 862 048	1 428 301	1 433 747	9 425	2 352	1 597	26 592	17 922
6.1	849 777	2 865 425	1 430 228	1 435 197	3 377	2 561	1 568	11 279	8 895
7.1	851 252	2 867 738	1 431 483	1 436 255	2 313	2 268	1 479	9 159	7 635
8.1	852 870	2 870 765	1 433 099	1 437 666	3 027	2 607	1 497	10 801	8 884
9.1	854 202	2 874 170	1 434 909	1 439 261	3 405	2 506	1 479	10 631	8 253
10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	3 072	2 475	1 359	9 004	7 048
11.1	857 601	2 880 580	1 438 156	1 442 424	3 338	2 702	1 505	10 876	8 735

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年11月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 880 580	3 338	857 601	下妻市	33 731	34 324	106	9 497
市部	1 552 160	1 570 438	1 767	501 909	水海道市	42 340	42 664	63	11 291
郡部	1 293 222	1 310 142	1 571	355 692	常陸太田市	37 624	37 962	△ 21	10 931
水戸市	234 968	236 230	191	85 116	勝田市	109 825	111 625	154	36 549
日立市	202 141	202 577	112	69 317	高萩市	35 320	35 303	△ 17	10 964
土浦市	127 471	129 606	226	42 906	北茨城市	51 093	51 249	27	15 128
古河市	58 231	58 542	33	18 260	笠間市	30 811	30 660	△ 13	8 514
石岡市	50 618	51 362	119	15 588	取手市	81 665	83 275	30	26 406
下館市	66 028	66 683	△ 29	19 626	岩井市	43 102	43 616	56	11 243
結城市	53 288	53 909	46	14 673	牛久市	60 693	61 812	104	18 472
竜ヶ崎市	57 238	59 602	188	18 089	つくば市	143 396	146 926	386	49 905
那珂湊市	32 577	32 511	6	9 434					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年11月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成3年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	145 960	79	38 930	稲敷郡	138 137	141 523	293	38 696
常澄村	10 557	10 684	8	2 530	江戸崎町	14 638	15 853	172	4 432
茨城町	35 651	35 760	△ 6	9 223	美浦村	14 348	15 015	67	4 410
小川町	18 483	18 779	3	4 639	阿見町	42 192	43 016	16	13 143
美野里町	21 751	22 144	36	6 074	荃崎町	25 070	25 387	3	6 992
内原町	14 931	14 918	2	3 775	新利根村	9 177	9 563	20	2 317
常北町	11 322	11 485	30	3 206	河内村	11 201	11 206	15	2 697
桂村	6 688	6 645	△ 6	1 851	桜川村	8 060	8 018	2	1 790
御前山村	4 965	4 912	△ 2	1 364	東村	13 451	13 465	△ 2	2 915
大洗町	20 745	20 633	14	6 268	新治郡	89 978	91 263	65	23 692
西茨城郡	72 891	73 977	70	19 865	出島村	18 674	18 729	20	4 570
友部町	30 965	31 839	39	9 032	玉里村	7 966	8 177	2	2 182
岩間町	16 006	16 170	13	4 364	八郷町	29 417	29 796	37	6 843
七会村	2 711	2 689	△ 8	651	千代田村	24 339	24 861	1	7 658
岩瀬町	23 209	23 279	26	5 818	新治村	9 582	9 700	5	2 439
那珂郡	127 340	128 069	113	37 501	筑波郡	38 537	39 266	105	10 203
東海村	31 557	31 627	48	9 914	伊奈町	26 604	26 680	37	7 126
那珂町	42 561	43 048	51	12 285	谷和原村	11 933	12 586	68	3 077
瓜連町	8 517	8 609	5	2 306	真壁郡	80 448	80 608	41	19 915
大宮町	25 537	25 815	27	7 634	関城町	16 377	16 423	17	3 965
山方町	8 780	8 726	△ 8	2 560	明野町	18 183	18 257	14	4 711
美和村	5 283	5 185	△ 7	1 377	真壁町	20 833	20 808	14	5 159
緒川村	5 105	5 059	△ 3	1 425	大和村	7 838	7 798	—	1 849
久慈郡	49 201	48 738	△ 13	13 722	協和町	17 217	17 322	△ 4	4 231
金砂郷村	10 424	10 408	11	2 849	結城郡	55 328	56 052	73	13 503
水府村	7 031	6 931	△ 22	1 964	八千代町	24 351	24 564	24	5 539
里美村	4 679	4 652	5	1 291	千代川村	8 973	9 068	8	2 177
大子町	27 067	26 747	△ 7	7 618	石下町	22 004	22 420	41	5 787
多賀郡	12 928	13 023	22	3 717	猿島郡	132 995	135 677	207	36 019
十王町	12 928	13 023	22	3 717	総和町	44 844	45 591	96	13 316
鹿島郡	186 811	189 118	280	55 033	五霞村	9 468	10 005	△ 4	2 540
旭村	11 270	11 364	6	2 537	三和町	36 164	37 454	102	9 798
銚田町	28 370	28 345	—	7 154	猿島町	15 597	15 526	△ 8	3 331
大洋村	10 483	10 577	△ 1	2 690	境町	26 922	27 101	21	7 034
大野村	13 865	14 142	17	3 753	北相馬郡	89 682	92 751	207	25 891
鹿島町	45 227	45 507	17	14 600	守谷町	36 427	38 986	227	11 249
神栖町	40 351	41 488	182	13 379	藤代町	32 744	33 250	△ 10	9 301
波崎町	37 245	37 695	59	10 920	利根町	20 511	20 515	△ 10	5 341
行方郡	73 853	74 117	29	19 005					
麻生町	17 774	17 707	7	4 133					
牛堀町	6 418	6 390	—	1 630					
潮来町	24 445	24 805	26	7 210					
北浦村	11 107	11 064	3	2 500					
玉造町	14 109	14 151	△ 7	3 532					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	91.5	91.1	85.6	91.9	91.8	91.9	88.1	88.2	92.0
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.10	76.7	77.4	78.6	78.3	77.8	76.1	77.7	64.9	74.4
11	80.3	80.9	80.3	81.2	72.5	88.5	78.8	65.0	78.5
12	221.9	214.3	231.9	212.3	213.3	216.7	198.6	252.8	243.7
3.1	86.5	88.4	78.8	88.3	200.2	75.9	86.4	88.1	80.9
2	78.1	78.3	80.0	79.4	75.2	76.4	79.0	66.4	77.7
3	84.0	79.7	82.7	78.2	78.2	88.5	80.5	74.3	97.9
4	81.0	81.9	106.4	81.0	75.7	83.7	85.6	68.3	78.1
5	80.1	81.4	86.0	82.1	72.7	80.7	83.5	71.8	76.2
6	165.2	159.8	164.5	168.4	98.4	156.9	93.0	179.8	182.7
7	121.1	128.5	125.0	129.5	203.3	108.5	149.1	106.8	98.1
8	95.4	99.1	127.2	100.2	74.9	79.5	119.1	84.2	84.1
9	80.9	81.8	90.1	82.8	75.0	76.4	87.1	69.9	78.2
10	79.4	80.2	92.4	80.2	76.0	77.1	84.4	72.0	77.2

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和63年	96.2	96.0	98.5	96.8	104.2	88.4	95.7	99.9	96.7
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.10	100.2	100.3	97.2	100.5	99.4	100.4	100.6	99.7	100.1
11	100.4	100.5	100.2	100.5	99.4	100.1	101.2	99.6	100.1
12	100.3	100.4	100.0	100.4	99.1	99.6	102.8	96.1	100.0
3.1	97.9	100.0	99.5	100.0	99.1	99.7	101.3	96.2	91.3
2	97.6	99.6	98.8	99.8	98.8	99.4	100.0	96.4	91.3
3	97.7	99.7	97.7	99.6	98.7	100.6	101.6	95.7	91.2
4	100.8	103.0	96.4	103.4	98.6	99.5	107.8	99.2	94.1
5	100.7	102.6	99.5	103.0	104.0	99.1	105.0	102.4	94.4
6	100.4	102.4	99.3	102.8	99.7	98.9	104.3	103.0	94.2
7	100.3	102.3	99.9	102.5	99.7	98.4	105.1	103.3	94.1
8	99.9	101.6	98.1	101.9	99.9	98.1	104.5	102.0	94.2
9	99.6	101.4	96.9	101.6	100.1	98.7	104.5	101.8	94.0
10	100.1	101.5	98.7	101.6	100.1	99.0	103.9	101.9	95.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和63年	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
2.10	174.9	175.5	183.7	177.7	168.5	188.9	151.0	163.4	173.1	155.6
11	177.5	180.5	186.7	183.6	180.7	195.7	151.0	160.6	168.0	157.7
12	174.7	179.1	182.8	182.5	165.5	190.5	156.2	153.1	160.8	155.1
3.1	151.2	151.3	157.8	148.6	151.6	173.5	147.0	142.6	150.7	134.3
2	176.8	179.1	180.6	185.5	151.6	187.2	150.8	135.6	168.5	157.0
3	169.9	171.6	182.5	173.3	154.1	185.2	154.7	143.0	164.3	150.3
4	180.9	182.6	185.8	185.8	161.1	188.2	167.6	157.6	175.4	161.4
5	162.9	163.1	172.9	161.3	167.5	177.9	157.5	159.6	162.0	145.7
6	182.2	184.6	178.6	189.7	152.9	192.5	164.6	147.6	174.0	163.6
7	177.5	178.5	199.2	179.8	158.7	188.8	163.3	159.1	173.8	159.2
8	155.7	157.5	176.5	152.3	175.0	180.1	161.3	149.3	149.5	139.5
9	173.3	175.5	175.1	180.5	159.7	178.2	156.7	142.3	165.7	155.5
10	168.5	168.7	173.9	168.5	155.6	187.9	157.9	149.6	168.0	150.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和63年	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.88	1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
2.11	10 291	3 249	34 585	16 616	1 460	3.17	2.08
12	9 985	2 671	31 558	15 148	1 112	3.74	2.08
3.1	13 602	4 847	32 569	16 267	1 365	2.81	2.00
2	12 383	4 425	34 517	16 898	1 575	2.80	2.04
3	10 821	4 415	34 878	17 312	1 655	2.45	2.01
4	11 632	5 539	33 272	18 215	1 617	2.10	1.83
5	10 614	4 405	31 080	18 241	1 485	2.41	1.70
6	11 113	3 742	31 703	17 539	1 324	2.97	1.81
7	12 544	4 535	32 901	17 828	1 471	2.77	1.85
8	11 114	4 288	33 384	18 058	1 316	2.59	1.85
9	11 275	4 423	33 717	18 279	1 573	2.55	1.84
10	12 381	4 568	33 422	18 370	1 741	2.71	1.82
11	9 363	3 517	31 231	17 417	1 409	2.66	1.79

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和63年度	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
2.11	20 167	953	2 385	2 590	14 944	100 500	2 317
12	20 167	939	2 525	2 758	14 542	100 500	2 417
3.1	20 167	938	2 060	2 930	14 483	97 500	2 350
2	20 167	936	2 610	2 997	14 048	97 500	2 350
3	20 167	936	2 870	3 075	14 075	97 500	2 317
4	20 167	936	2 360	3 498	14 150	97 000	2 400
5	20 167	960	2 195	3 878	14 125	97 000	2 383
6	20 167	960	2 031	3 923	13 816	98 500	2 383
7	20 167	960	2 015	3 800	12 500	95 000	2 333
8	20 167	960	2 050	3 572	12 875	90 000	2 357
9	20 167	960	2 235	3 400	12 000	90 000	2 317
10	20 167	960	2 320	2 802	12 200	88 000	2 400
11	20 167	943	2 280	2 879	13 400	88 000	2 367

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和63年	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
2.11	71	141	39	66	193	393	355	356	339
12	76	92	40	84	121	518	594	424	332
3.1	106	99	83	171	129	504	418	852	439
2	125	105	127	211	125	443	293	842	405
3	152	175	199	187	189	364	269	606	338
4	171	231	157	124	170	296	297	615	226
5	69	264	42	69	209	268	174	406	98
6	52	106	67	32	229	217	157	332	97
7	111	98	121	75	267	223	165	408	151
8	156	120	109	70	235	306	316	455	184
9	126	114	85	83	280	225	312	307	147
10	92	126	96	139	435	331	485	936	360
11	91	133	78	157	413	524	495	711	454

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業														
	製造工業	製造工業					機械工業	製造工業					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄工業	金属製品工業	金工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和63年	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9		
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4		
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3		
2.10	128.2	128.3	116.5	137.0	167.6	123.8	123.9	129.9	84.8	115.7	122.8	181.3	127.7		
11	129.6	129.8	124.7	139.7	167.8	126.3	124.3	136.1	80.4	116.5	122.6	169.3	127.9		
12	129.3	129.4	121.8	143.4	171.2	127.3	128.1	133.0	79.2	117.3	119.1	170.3	122.7		
3.1	131.9	131.8	123.2	151.4	173.3	122.1	129.1	122.9	74.2	119.2	126.0	198.2	129.1		
2	131.8	131.9	118.0	145.6	164.4	130.3	132.5	134.2	69.0	143.1	122.1	181.5	121.6		
3	134.8	134.9	118.6	149.1	159.1	136.4	129.8	143.6	65.3	173.5	122.0	184.3	129.4		
4	130.0	130.1	118.8	156.4	154.6	124.7	131.8	127.9	61.0	112.4	117.7	187.3	115.4		
5	135.4	135.4	121.3	158.5	138.2	132.7	132.0	139.5	86.4	117.5	117.0	200.3	129.2		
6	130.2	130.3	121.9	153.3	159.8	127.8	124.9	137.5	57.7	126.4	114.7	181.7	187.9		
7	135.0	135.0	116.6	169.2	171.2	128.3	132.2	134.1	70.0	124.9	111.7	181.9	147.1		
8	125.5	125.5	111.4	150.6	160.7	117.8	107.3	134.0	63.2	135.6	100.8	180.4	107.0		
9	r 131.6	r 131.6	r 114.9	r 158.1	150.7	r 132.2	131.7	r 134.7	r 67.1	r 155.4	98.7	184.2	123.8		
10P	130.2	130.2	107.9	163.7	163.4	130.2	137.7	136.9	58.4	86.8	96.9	174.0	130.1		
(%) 対前月増減率	△1.1	△1.1	△6.1	3.6	8.4	△1.5	4.6	1.6	△12.9	△44.1	△1.9	△5.5	5.1		
(%) 対前年同月増減率	1.5	1.5	△7.4	19.5	△2.5	5.1	11.2	5.4	△31.2	△25.0	△21.1	△4.0	1.8		

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和63年	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5	
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
2.10	128.7	136.6	88.3	106.7	112.4	136.2	102.8	101.1	101.4	103.1	84.6	107.6	126.5	
11	135.8	140.3	86.8	107.1	111.6	136.5	101.9	101.6	101.0	104.0	76.3	109.2	126.5	
12	129.6	135.2	85.4	107.7	110.3	136.0	99.5	95.6	102.1	94.6	82.6	108.1	126.7	
3.1	129.0	135.8	85.6	119.2	109.8	136.6	98.5	90.7	106.7	79.6	130.8	121.6	131.2	
2	128.0	134.1	85.1	107.0	104.6	129.9	107.9	80.5	104.8	76.6	82.8	120.2	130.4	
3	128.7	135.9	87.7	116.0	111.7	155.5	94.5	84.1	109.6	65.4	78.2	129.5	134.3	
4	125.4	141.2	83.7	117.9	110.6	152.4	99.6	83.4	98.5	80.9	90.3	131.1	130.2	
5	129.7	143.2	84.3	127.2	113.2	153.6	100.8	94.4	93.2	82.5	70.4	101.3	132.2	
6	124.6	134.8	87.8	112.1	107.4	146.9	106.8	84.5	91.8	89.5	78.0	91.9	126.6	
7	126.0	133.0	86.2	143.4	115.4	149.4	113.3	98.8	103.8	95.0	87.4	101.3	132.1	
8	123.0	126.5	84.4	130.5	112.6	162.7	100.4	79.5	91.0	93.1	116.6	93.9	122.1	
9	123.4	137.1	r 90.0	126.9	108.0	151.0	104.3	r 72.1	91.4	90.5	87.8	95.4	r 128.7	
10P	121.2	127.2	81.0	129.1	110.6	155.4	107.2	78.1	88.4	100.1	87.9	116.9	129.1	
(%) 対前月増減率	△1.8	△7.2	△10.0	1.7	2.4	2.9	2.8	8.3	△3.2	10.6	0.1	22.6	0.4	
(%) 対前年同月増減率	△5.8	△6.8	△8.3	21.0	△1.6	14.1	4.3	△22.7	△12.8	△2.9	3.9	8.7	2.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウエイト												
	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和63年	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8
2	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
2.10	129.8	129.8	125.5	136.5	176.0	127.3	124.1	136.9	72.4	111.3	132.2	161.5	134.5
11	129.1	129.1	118.9	134.4	181.0	127.3	123.8	140.0	68.7	111.2	124.3	152.9	130.0
12	129.6	129.6	128.6	136.8	166.5	129.8	130.3	138.7	68.0	113.9	121.8	156.1	128.3
3.1	127.6	127.6	133.3	145.3	156.6	120.0	120.4	128.6	62.7	112.4	125.3	167.0	139.5
2	126.1	126.1	124.9	146.4	154.5	122.3	115.9	132.4	59.2	135.6	127.3	161.8	129.3
3	131.5	131.6	120.4	138.0	153.0	138.5	117.1	161.2	55.8	161.9	127.0	158.2	135.6
4	130.9	130.9	117.2	154.0	156.5	125.7	117.9	141.2	51.0	110.1	124.0	165.5	138.5
5	140.5	140.6	128.7	142.4	184.2	142.4	152.4	145.9	71.7	112.8	120.5	172.3	134.0
6	132.6	132.6	122.2	134.7	178.2	131.5	133.0	142.6	48.4	118.6	117.0	134.9	151.6
7	133.0	133.2	123.4	151.1	186.2	125.4	126.3	138.2	59.0	118.5	121.1	157.8	136.7
8	130.1	130.0	113.9	140.6	178.8	129.5	135.6	134.1	54.5	127.0	109.3	159.8	129.3
9	r 135.2	r 135.2	r 122.8	r 145.4	143.0	r 143.3	r 142.9	r 151.6	r 55.0	r 139.2	110.4	160.9	126.4
10P	130.9	130.9	118.1	152.4	171.0	131.8	118.3	156.0	48.0	82.1	104.7	159.9	128.4
対前月増減率	△3.2	△3.2	△3.8	4.8	19.5	△8.0	△17.2	2.8	△12.8	△41.0	△5.2	△0.6	1.6
対前年同月増減率	0.9	0.9	△5.9	11.6	△2.8	3.5	△4.7	13.9	△33.7	△26.3	△20.8	△1.0	△4.6

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト												
昭和63年	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2
2	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
2.10	134.9	138.1	85.3	105.0	117.8	148.0	101.1	110.0	105.6	97.1	113.7	107.7	128.7
11	139.0	141.4	84.7	103.1	116.4	146.2	105.3	106.2	106.9	92.9	113.9	109.2	127.4
12	134.6	137.6	82.2	103.9	115.1	145.2	96.6	100.3	107.3	95.3	116.3	108.0	127.2
3.1	130.9	140.3	86.4	107.0	116.2	146.1	102.8	106.6	104.5	84.0	190.8	121.6	127.0
2	132.6	135.2	85.8	97.1	113.4	141.1	113.3	100.3	107.1	80.7	118.3	120.0	125.7
3	132.5	135.5	81.4	101.2	121.2	166.3	87.7	104.1	108.2	79.2	112.0	129.4	131.3
4	127.0	134.3	83.9	114.1	120.1	170.5	104.2	96.3	98.1	97.1	115.7	130.9	130.8
5	135.4	145.1	79.4	125.2	120.0	168.6	99.1	97.8	96.0	102.1	126.4	101.4	137.7
6	134.4	139.7	83.2	119.7	112.3	154.8	100.5	94.5	94.8	94.3	109.6	92.0	129.1
7	131.4	141.7	80.7	128.6	120.0	159.0	122.9	97.3	101.9	99.2	130.9	101.3	130.3
8	127.3	139.4	80.1	114.8	121.3	176.4	105.4	98.8	94.2	94.3	174.4	93.9	126.8
9	127.3	134.7	81.3	114.9	r 115.3	163.5	114.1	r 88.0	92.5	93.6	122.4	95.5	r 131.7
10P	128.5	138.8	75.9	118.0	117.0	169.6	104.4	90.5	92.1	100.5	118.9	117.0	130.5
対前月増減率	1.0	3.1	△6.7	2.7	1.4	3.7	△8.6	2.8	△0.4	7.3	△2.8	22.5	△0.9
対前年同月増減率	△4.7	0.5	△11.0	12.4	△0.7	14.6	3.2	△17.7	△12.8	3.5	4.6	8.6	1.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業								
鉄鋼業		非 鉄 金属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト
	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9		
昭和63年	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3		
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6		
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6		
2.10	107.9	107.9	144.8	112.2	152.9	89.6	89.7	92.1	56.2	71.8	106.7	100.4	128.3		
11	111.9	111.9	149.4	109.0	153.0	94.6	95.9	93.9	63.7	90.2	109.8	96.4	148.7		
12	111.7	111.7	144.6	112.5	159.1	96.4	92.2	104.1	60.9	90.1	111.9	92.9	142.0		
3.1	113.5	113.4	139.2	121.8	166.9	100.0	95.4	108.9	66.8	86.6	117.0	94.7	141.6		
2	115.8	115.8	137.2	120.0	171.3	109.7	111.8	109.1	50.2	83.8	117.0	95.6	117.1		
3	122.6	122.6	148.2	126.0	177.4	122.4	127.7	118.8	47.1	70.6	120.1	104.6	120.8		
4	125.9	125.9	154.9	120.4	182.1	132.2	146.3	109.5	52.6	82.9	119.5	100.6	97.9		
5	127.6	127.5	152.9	128.1	159.5	140.7	151.8	123.6	51.2	75.8	118.4	101.9	90.9		
6	128.3	128.3	153.3	129.3	150.4	133.4	146.6	114.2	63.0	80.1	120.4	101.5	133.5		
7	132.6	132.4	151.0	134.5	146.0	144.4	161.2	120.6	81.0	88.7	120.9	101.7	174.5		
8	131.5	131.5	157.4	138.6	149.0	139.0	151.9	123.1	83.6	96.9	120.6	102.5	140.8		
9	r 132.3	r 132.2	r 151.6	r 136.4	162.1	r 141.4	r 158.2	116.8	r 58.0	101.6	118.1	103.3	135.5		
10P	129.9	129.9	151.3	116.4	155.7	146.7	174.7	108.7	66.0	109.7	119.2	94.1	121.6		
対前月増減率 (%)	△1.8	△1.8	△0.2	△14.7	△4.0	3.8	10.4	△6.9	13.9	8.0	0.9	△9.0	△10.3		
対前年同月増減率	20.4	20.4	4.5	3.7	1.8	63.7	94.8	18.0	17.4	52.8	11.8	△6.3	△5.3		

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和63年	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	—	95.1
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	—	109.0
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5
2.10	119.8	116.2	100.1	84.4	135.2	121.6	139.8	163.2	104.7	131.0	280.4	—	107.9
11	118.8	119.8	97.9	89.0	134.2	121.3	136.4	164.3	97.8	137.4	271.6	—	111.9
12	117.6	119.4	95.8	88.8	136.4	122.5	151.3	167.8	94.6	139.0	253.6	—	111.7
3.1	118.9	122.2	91.6	101.3	139.4	130.9	155.5	165.5	103.6	141.5	252.2	—	113.5
2	121.7	123.3	83.6	92.4	133.8	129.0	140.6	153.5	102.1	144.1	281.3	—	115.8
3	123.5	131.9	88.1	90.2	131.5	119.0	144.2	145.3	112.4	138.8	214.4	—	122.6
4	133.4	152.8	81.1	92.1	125.4	105.0	129.7	140.0	115.4	131.5	320.3	—	125.9
5	134.5	155.8	84.9	94.6	125.9	108.9	147.2	146.2	116.8	120.7	225.2	—	127.6
6	126.2	149.4	84.6	88.0	124.6	109.3	165.2	145.9	114.7	117.4	236.5	—	128.3
7	127.9	140.4	86.4	87.7	127.9	113.0	166.7	153.7	120.3	113.5	261.3	—	132.6
8	128.7	128.1	87.3	93.8	124.0	106.5	163.7	146.5	116.8	113.6	188.6	—	131.5
9	132.0	135.4	96.7	103.7	120.0	101.2	122.4	139.1	116.3	113.6	215.1	—	r 132.3
10P	128.8	137.9	101.1	97.9	122.4	106.6	166.0	135.5	117.6	112.1	313.4	—	129.9
対前月増減率 (%)	△2.4	1.9	4.6	△5.6	2.0	5.4	35.6	△2.6	1.2	△1.4	45.7	—	△1.8
対前年同月増減率	7.5	18.7	1.0	16.0	△9.5	△12.3	18.8	△17.0	12.3	△14.4	11.7	—	20.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和63年度	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
2.11	874 354	1 850	1 167	2 833	758 650	17 878	19 754	72 222
12	858 370	1 837	1 198	2 943	740 221	19 304	20 198	72 670
3.1	810 603	2 225	1 152	2 769	699 396	20 323	21 079	63 658
2	861 964	1 761	1 169	3 350	732 880	18 670	19 668	84 465
3	873 559	1 646	1 202	2 958	752 138	19 092	19 395	77 128
4	885 345	1 834	1 236	3 195	758 710	17 832	19 979	82 558
5	900 533	1 900	886	2 588	772 853	18 021	20 173	84 111
6	961 538	2 084	1 101	2 773	817 295	17 951	20 309	100 025
7	949 106	2 086	1 000	2 913	812 690	19 267	21 797	89 353
8	856 430	2 615	1 095	2 930	741 306	19 852	22 452	66 181
9	891 075	2 668	1 053	2 786	777 312	18 586	21 471	67 199
10	921 679	2 210	1 052	2 822	789 947	17 880	20 730	87 037
11	915 652	2 297	1 210	3 194	772 700	18 544	21 341	96 366

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
昭和63年	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年度	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
2.8	961 837	128 283	125 103	6 455	35 583	78 503	587 906	45 519
9	936 504	105 984	146 977	8 242	41 531	82 871	550 899	45 924
10	886 884	107 582	162 659	11 427	41 453	80 191	483 572	46 671
11	817 253	103 659	148 026	9 785	43 429	80 811	431 543	49 103
12	912 327	123 494	148 010	3 632	89 205	87 569	460 413	68 143
3.1	921 476	103 762	147 806	8 340	105 779	73 827	481 962	68 555
2	912 639	98 841	141 687	9 708	90 037	82 803	489 563	71 214
3	998 603	113 602	162 374	27 281	79 402	91 786	524 158	71 169
4	797 553	108 653	144 606	22	44 909	83 730	415 633	51 886
5	819 673	113 590	116 625	20	30 595	83 095	475 748	43 269
6	755 027	106 654	47 996	2 181	29 404	83 879	484 913	40 583
7	982 724	121 838	156 127	10 660	31 998	93 447	568 654	44 074
8	853 218	127 832	156 790	6 636	34 431	84 610	442 919	39 471

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
2.10	95 554	52 700	64 775	36 860	—	—	10 518	6 677
11	96 770	53 347	65 940	37 386	—	—	10 550	6 769
12	100 036	54 833	67 757	38 468	—	—	10 959	6 998
3.1	97 183	54 317	65 704	38 059	—	—	10 786	6 958
2	97 112	54 897	65 650	38 464	—	—	10 841	7 065
3	100 630	56 609	69 038	39 876	—	—	11 009	7 262
4	98 344	55 785	66 885	39 004	—	—	10 897	7 228
5	99 135	56 337	67 591	39 397	—	—	10 961	7 299
6	101 886	57 154	69 823	40 023	—	—	11 162	7 426
7	101 187	57 325	68 940	40 024	—	—	11 242	7 519
8	101 376	58 200	69 068	40 685	—	—	11 307	7 639
9	103 489	59 172	70 825	41 379	—	—	11 426	7 828
10	101 458	58 802	68 600	40 944	—	—	11 421	7 864

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和63年末	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
2.10	7 358	5 828	10 179	1 705	188	86	2 536	1 545
11	7 387	5 874	10 111	1 669	185	91	2 525	1 560
12	7 610	6 013	10 897	1 682	182	97	2 631	1 575
3.1	7 480	5 976	10 419	1 672	189	96	2 606	1 555
2	7 485	6 007	10 339	1 683	186	98	2 611	1 580
3	7 543	6 041	10 267	1 725	195	97	2 580	1 609
4	7 505	6 077	10 246	1 735	187	96	2 624	1 644
5	7 522	6 134	10 267	1 762	188	95	2 607	1 649
6	7 649	6 184	10 364	1 761	187	92	2 702	1 668
7	7 640	6 255	10 470	1 773	185	91	2 710	1 663
8	7 697	6 316	10 417	1 786	179	89	2 708	1 685
9	7 781	6 377	10 585	1 792	178	88	2 694	1 708
10	7 773	6 387	10 796	1 801	178	88	2 689	1 717

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和63年	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
2.10	938	624	733	702	187	367	1 685	9
11	1 025	1 203	608	603	160	229	1 922	17
12	1 479	1 073	2 221	596	181	205	3 479	18
3.1	1 334	429	390	1 986	158	200	1 211	21
2	748	439	674	604	155	199	1 654	18
3	1 397	2 118	764	607	145	207	2 657	13
4	1 965	1 720	897	759	176	383	1 479	3
5	1 452	1 109	629	1 039	169	370	1 900	12
6	1 334	1 374	1 283	669	136	276	2 496	17
7	1 894	495	635	1 131	196	494	2 268	19
8	1 015	381	615	750	140	291	1 767	19
9	1 474	1 244	706	627	169	520	2 182	23
10	1 052	501	713	706	161	432	1 896	21

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和63年	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
2.11	6	1 070	—	—	1	500	4	120	1	450
12	4	180	—	—	—	—	2	100	2	80
3.1	4	580	1	100	—	—	3	480	—	—
2	6	1 090	2	130	1	180	—	—	3	780
3	4	680	—	—	1	100	1	200	2	380
4	4	3 690	1	2 800	1	160	1	650	1	80
5	5	1 660	2	830	—	—	2	330	1	500
6	11	3 115	2	250	5	2 200	—	—	4	665
7	9	1 055	—	—	1	50	5	640	3	365
8	6	680	1	10	1	100	1	10	3	560
9	10	3 382	2	1 040	1	120	4	262	3	1 960
10	12	7 437	4	230	3	4 557	2	160	3	2 490
11	7	2 580	1	200	—	—	5	2 180	1	200

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得 所	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和63年	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	116.2	110.7	337.551	20.4	106.0
2. 9	444 413	356 432	354 085	2 347	△10 297	99.3	91.7	111.5	318 035	22.8	107.0
10	452 037	352 046	336 303	15 743	△12 705	95.5	92.2	104.6	321 088	22.6	108.3
11	451 823	367 930	337 373	30 557	49 928	91.7	92.1	105.0	327 535	21.2	108.3
12	1 431 939	1 227 051	493 545	733 506	619 887	40.2	292.5	153.8	549 405	17.9	108.1
3. 1	410 478	330 948	374 113	△43 166	△20 883	113.0	83.5	116.2	352 020	18.8	108.5
2	458 243	376 623	294 473	82 150	51 580	78.2	93.7	91.9	316 927	20.6	108.0
3	481 046	387 823	367 370	20 453	4 131	94.7	98.2	114.4	381 893	19.6	108.2
4	456 954	378 693	300 065	78 628	56 421	79.2	92.6	92.7	334 593	22.7	109.0
5	456 026	362 259	315 602	46 658	82 918	87.1	92.0	97.2	315 781	26.0	109.4
6	932 946	764 005	325 372	438 633	366 938	42.6	188.4	100.3	300 853	26.5	109.3
7	626 934	523 580	340 144	183 435	165 339	65.0	126.9	105.0	344 161	23.6	109.1
8	430 254	356 015	302 742	53 273	30 127	85.0	86.8	93.1	392 028	19.7	109.5
9	453 186	376 672	334 198	42 473	56 713	88.7	90.6	102.0	315 285	23.4	110.4
<b>全 国</b>											
昭和63年	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	97.3	97.7	291 122	25.5	94.8
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
2. 9	404 770	338 100	307 974	30 126	11 992	91.1	77.1	92.3	286 991	27.3	100.7
10	427 250	359 190	314 770	44 420	17 417	87.6	80.4	93.1	301 857	26.6	101.9
11	414 026	346 995	303 178	43 817	805	87.4	78.1	89.9	289 041	26.7	101.7
12	1 156 424	1 015 517	465 243	550 274	446 999	45.8	218.3	138.2	424 085	25.0	101.5
3. 1	407 983	342 597	325 913	16 684	17 302	95.1	76.4	96.1	308 419	23.0	102.3
2	428 310	360 843	291 514	69 329	25 073	80.8	80.6	86.3	280 675	26.1	101.9
3	465 468	391 904	372 842	19 062	5 432	95.1	87.1	109.8	349 491	23.7	102.4
4	448 062	378 168	345 588	32 580	11 898	91.4	83.3	101.1	329 335	24.0	103.1
5	426 225	330 920	324 445	6 476	△18 585	98.0	78.9	94.4	310 608	26.9	103.6
6	765 077	649 012	340 084	308 928	235 467	52.4	142.2	99.5	317 298	25.5	103.1
7	637 235	540 009	365 211	174 798	149 326	67.6	118.5	106.9	341 776	24.0	103.0
8	473 334	402 161	338 691	63 470	25 476	84.2	87.9	98.9	325 127	25.8	103.2
9	413 443	345 918	313 451	32 468	13 846	90.6	76.6	91.4	301 185	26.3	103.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 資料：総務庁統計局  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(昭和60年=100)÷消費者物価指数(水戸市)，当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数(全国)  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 昭和60年=100 持家の帰属家賃を省く総合(水戸市)，平成2年=100 持家の帰属家賃を省く総合(全国)



# 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻				計
昭和63年	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
2. 9	61	3.49	1.69	43.7	444 413	435 540	377 189	49 729	8 873	442 066	354 085
10	61	3.48	1.70	43.7	452 037	437 240	379 509	44 443	14 797	436 294	336 303
11	61	3.51	1.84	45.3	451 823	428 793	360 311	55 981	23 029	421 266	337 373
12	59	3.56	1.83	43.8	431 939	374 888	142 614	200 762	57 051	698 434	493 545
3. 1	62	3.47	1.73	43.2	410 478	389 834	324 752	58 444	20 644	453 644	374 113
2	64	3.36	1.69	45.4	458 243	427 885	378 989	42 357	30 358	376 093	294 473
3	63	3.40	1.65	44.2	481 046	462 814	398 777	63 561	18 232	460 593	367 370
4	66	3.47	1.65	44.0	456 954	421 853	381 126	40 272	35 101	378 326	300 065
5	64	3.44	1.61	44.2	456 026	431 086	380 429	50 188	24 940	409 368	315 602
6	67	3.49	1.51	44.2	932 946	914 414	864 723	47 452	18 532	494 313	325 372
7	66	3.48	1.48	43.3	626 934	610 735	580 563	29 237	16 198	443 498	340 144
8	64	3.58	1.39	41.6	430 254	412 152	387 917	23 922	18 102	376 980	302 742
9	62	3.68	1.48	41.3	453 186	427 643	398 469	29 174	25 543	410 713	334 198

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和63年	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
2. 9	71 185	17 055	12 478	18 805	23 041	6 186	73 511	6 831	24 740	100 253	87 981
10	71 384	27 801	13 382	10 002	26 177	6 452	38 129	17 815	27 996	97 165	99 991
11	68 837	13 906	14 224	11 774	26 496	15 059	66 573	6 604	25 007	88 893	83 893
12	91 086	27 100	17 244	20 008	46 901	9 284	37 841	6 348	55 480	182 253	204 888
3. 1	67 926	16 578	19 500	11 869	31 419	14 627	61 000	13 212	31 786	106 196	79 530
2	66 230	11 462	21 547	13 103	17 181	7 692	24 257	5 926	22 166	104 908	81 620
3	76 827	11 746	15 776	14 978	30 630	8 896	44 869	26 683	34 395	102 571	93 223
4	75 949	13 641	17 138	9 440	25 705	10 947	23 512	12 672	27 897	83 164	78 261
5	82 061	16 238	15 759	9 076	22 178	6 464	24 506	14 416	43 700	81 204	93 766
6	78 667	15 945	14 799	16 460	25 037	5 735	35 576	8 848	31 910	92 395	168 941
7	79 466	17 107	10 883	19 356	37 763	6 352	25 054	8 003	29 180	106 980	103 354
8	73 574	17 830	12 776	8 552	23 589	5 947	31 260	5 069	34 417	89 729	74 238
9	72 008	25 736	12 282	6 830	19 942	9 000	25 928	8 629	27 767	126 077	76 515

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年＝100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		（月） 上 昇 率 （%）	同 上 上 昇 率 （%）							
昭和63年	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
2	106.0	3.1	—	105.8	103.4	98.2	94.4	125.7	110.0	116.2
2.11	108.3	0.0	4.4	108.4	105.4	103.1	97.7	133.9	110.7	119.7
12	108.1	△ 0.2	4.0	107.1	105.8	99.2	97.3	127.8	110.7	119.8
3. 1	108.5	0.4	4.8	109.7	105.8	102.7	96.8	145.8	110.7	119.8
2	108.0	△ 0.5	3.9	109.9	106.4	99.8	96.2	147.2	111.3	120.0
3	108.2	0.2	3.8	109.8	106.0	98.8	96.9	144.7	111.3	120.4
4	109.0	0.7	3.7	110.1	106.0	105.8	97.5	138.7	112.0	121.6
5	109.4	0.4	2.8	109.6	106.0	100.7	97.6	127.8	112.5	122.0
6	109.3	△ 0.1	3.5	109.6	106.1	99.0	99.5	126.0	112.5	122.1
7	109.1	△ 0.2	3.2	109.7	106.1	100.4	99.3	125.6	113.8	124.3
8	109.5	0.4	3.5	111.4	106.1	103.7	99.8	137.7	113.8	124.3
9	110.4	0.8	3.2	111.6	106.1	101.8	99.3	137.0	113.8	124.5
10	111.4	0.9	2.9	114.6	106.8	98.6	99.9	163.6	114.7	124.9
11	112.3	0.8	3.7	116.4	106.3	100.2	99.1	171.4	117.0	124.9

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和63年	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
2	89.6	99.6	110.1	105.3	103.1	100.2	119.6	109.2	107.1	105.5
2.11	92.8	99.9	114.7	105.7	105.6	103.3	121.1	109.8	107.6	107.4
12	92.8	99.9	116.1	105.7	105.5	103.1	121.1	110.5	107.6	107.7
3. 1	92.9	99.5	111.2	105.3	105.3	102.8	121.1	111.1	107.6	107.3
2	92.2	99.8	106.7	104.1	104.8	101.9	121.6	111.6	107.9	106.9
3	91.7	99.7	109.4	104.1	104.6	101.4	121.6	111.3	108.1	107.4
4	91.4	99.5	112.5	104.1	103.7	100.8	124.6	113.4	108.5	108.2
5	91.2	99.7	118.5	104.5	103.7	100.8	124.6	113.3	108.5	108.9
6	91.2	99.8	116.8	104.6	103.7	100.9	124.6	113.4	108.5	108.9
7	91.2	100.3	113.4	104.6	104.0	101.4	124.6	113.5	108.5	108.9
8	91.2	100.2	110.1	104.4	103.9	101.0	124.6	114.1	108.5	108.7
9	91.2	98.8	119.7	105.3	103.5	100.6	125.1	114.0	108.5	109.8
10	91.4	98.6	118.4	104.7	103.6	100.7	125.0	114.7	109.0	109.7
11	91.4	99.0	119.8	105.3	103.5	100.6	125.0	114.9	109.0	110.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和63年	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
2.10	95.9	0.3	1.7	101.8	116.8	99.8	94.0	82.0	79.6
11	96.2	0.3	2.1	102.2	116.2	100.1	96.3	84.1	79.6
12	96.3	0.1	2.2	102.4	116.9	100.1	97.1	82.4	79.6
3.1	96.5	0.2	2.6	102.2	116.8	100.2	97.5	81.0	79.6
2	96.5	0.0	2.4	102.9	117.4	100.2	97.8	79.2	79.6
3	96.6	0.1	2.4	103.5	117.8	100.1	97.7	77.5	79.6
4	96.5	△0.1	2.2	103.4	116.8	100.3	96.9	75.6	79.6
5	96.5	0.0	2.1	103.9	115.6	100.4	96.4	75.5	79.6
6	96.5	0.0	2.1	103.8	114.5	100.4	95.9	75.9	79.6
7	96.5	0.0	1.7	103.8	114.1	100.6	95.5	73.6	83.1
8	96.5	0.0	1.5	103.9	114.0	101.6	95.1	73.9	83.1
9	96.3	△0.2	0.7	103.8	114.1	101.7	94.8	73.0	83.1
10	96.1	△0.2	0.2	103.9	114.0	101.5	94.4	73.3	79.6

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
昭和63年度	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
2.11	6 143	9 693	3.4	7 980	5 398	1 416	6 798	2
12	6 150	9 680	3.4	7 953	5 389	1 403	6 812	3
3.1	6 127	9 710	3.4	7 931	5 368	1 407	6 867	7
2	6 089	9 582	3.4	7 859	5 349	1 396	6 860	19
3	6 117	9 595	3.4	7 837	5 349	1 392	6 869	56
4	6 046	9 447	3.3	7 798	5 376	1 391	6 832	16
5	6 039	9 281	3.2	7 437	5 211	1 215	6 519	4
6	6 008	9 173	3.2	7 282	5 116	1 162	6 578	5
7	6 015	9 149	3.2	7 263	5 124	1 153	6 584	7
8	5 989	9 084	3.2	7 207	5 061	1 138	6 531	7
9	5 970	9 041	3.1	7 171	5 037	1 140	6 485	5
10	5 984	9 075	3.2	7 216	5 071	1 151	6 514	8
11	5 977	9 042	3.1	7 181	5 041	1 143	6 508	28

(注) (1) 停止中も含む  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和63年	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
2.11	333	25	52	3	33	2	11	86	122	58	—	—	19	107	23
12	247	9	31	1	19	—	8	62	86	38	—	—	18	87	17
3.1	254	5	22	2	36	1	8	58	79	43	1	—	21	87	23
2	276	5	22	—	35	2	13	86	103	44	—	—	16	83	27
3	294	9	18	1	21	0	5	68	90	36	1	—	28	105	31
4	262	6	27	—	16	—	12	61	78	45	—	—	30	78	22
5	305	6	16	—	30	—	10	71	85	23	—	—	29	115	27
6	291	12	25	2	21	—	18	62	94	41	1	—	17	101	34
7	552	4	27	2	14	—	8	74	102	42	—	—	34	126	248
8	384	8	26	2	16	—	3	44	69	30	—	—	8	106	157
9	337	7	28	2	18	1	7	67	88	22	1	—	25	130	51
10	305	6	30	1	20	—	7	58	77	31	—	—	26	116	48
11	316	7	38	—	32	—	9	93	114	37	—	—	13	103	38

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和63年	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
2.10	735	112 234	37	8 753	361	58 030	337	45 452
11	650	110 095	84	20 702	270	50 975	296	38 419
12	712	113 839	37	9 062	359	63 419	316	41 358
3.1	529	75 717	29	5 380	248	36 608	251	33 729
2	673	110 715	39	8 113	363	65 032	271	37 570
3	694	119 150	85	31 148	341	52 494	268	35 508
4	501	72 257	19	3 911	197	30 435	285	37 912
5	592	93 316	14	3 163	269	48 054	309	42 099
6	806	133 467	59	11 005	414	77 616	333	44 846
7	755	122 593	39	8 350	386	68 920	330	45 322
8	631	105 321	35	9 119	309	56 583	287	39 618
9	696	124 958	21	5 010	382	79 386	293	40 562
10	603	92 470	39	10 008	230	35 738	333	46 724

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和63年	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
2.10	4 329	359 041	1 526	204 187	1 783	70 556	75	5 287	945	79 011
11	3 599	307 614	1 269	167 894	1 593	74 984	63	3 540	674	61 196
12	4 173	350 653	1 303	171 604	1 767	78 927	148	10 784	955	89 338
3.1	3 017	272 742	1 163	150 240	1 059	50 095	114	6 861	681	65 546
2	3 240	290 769	1 214	158 410	1 062	49 068	48	3 599	916	79 692
3	2 901	279 676	1 260	163 789	907	40 072	48	4 365	686	71 450
4	2 584	254 882	1 347	174 847	804	37 168	23	2 269	410	40 598
5	3 206	287 065	1 449	183 427	1 313	61 119	57	3 195	387	39 324
6	3 873	358 143	1 488	188 557	1 350	70 864	38	3 470	997	95 252
7	3 816	343 249	1 493	193 989	1 236	54 006	172	11 835	915	83 419
8	3 154	282 320	1 312	172 289	1 192	52 611	83	6 396	567	51 024
9	3 181	277 572	1 250	160 963	1 283	59 679	126	6 094	522	50 836
10	3 521	304 700	1 429	184 038	1 618	73 366	78	6 022	396	41 274

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他
昭和63年	13 383	32 780	75 556	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※71 430
2.10	10 441	28 451	8 378	31 960	1 032	22 154	972	24 918	1 942
11	12 162	30 634	7 296	35 600	816	25 616	704	32 202	1 968
12	16 724	55 480	7 106	15 984	590	13 012	163	11 030	956
3.1	14 206	31 786	7 331	38 376	537	19 765	147	19 857	1 411
2	12 676	22 166	4 326	33 372	420	13 670	157	12 467	928
3	12 898	34 395	5 493	53 028	715	16 679	264	15 832	1 242
4	13 121	27 897	7 577	50 241	1 022	19 545	607	18 590	1 350
5	16 069	43 700	8 691	92 882	1 155	27 158	1 423	34 458	576
6	13 211	31 910	8 237	49 793	806	15 178	645	13 157	1 014
7	14 565	29 180	10 134	58 894	795	14 579	367	12 939	992
8	15 227	34 417	9 598	148 942	1 298	31 186	372	30 922	272
9	11 747	27 767	9 037	41 181	1 145	18 918	336	16 750	936
10	...	...	8 623	33 987	279	9 900	583	12 211	1 268

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適当						
昭和63年	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864	
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839	
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
2.11	1 260	45	1 583	702	60	37	21	25	16	61	60	
12	1 415	45	1 755	760	75	43	21	40	17	56	80	
3.1	999	28	1 243	567	56	26	12	29	7	33	52	
2	1 084	28	1 359	557	57	41	7	36	16	32	73	
3	1 112	33	1 456	596	73	35	10	36	9	35	46	
4	1 225	40	1 544	589	86	49	7	52	9	46	72	
5	1 255	41	1 584	574	60	36	12	46	12	64	86	
6	1 368	42	1 748	686	57	64	8	42	19	69	81	
7	1 482	45	1 869	734	76	83	10	38	14	73	81	
8	1 445	44	1 883	674	80	76	15	39	18	68	106	
9	1 229	36	1 597	606	66	70	1	42	11	51	76	
10	1 549	41	1 986	816	80	62	13	50	14	41	74	
11	1 519	32	1 905	796	79	70	14	42	17	33	76	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和63年	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
2.11	72	40	23	25	25	20	2	—	—	45	14	1
12	62	29	21	24	14	21	—	—	—	38	15	—
3.1	63	23	35	26	13	18	2	—	2	35	10	3
2	78	34	30	38	15	20	1	2	—	39	17	3
3	75	36	43	28	16	23	9	—	—	38	19	6
4	95	28	47	35	14	32	3	—	1	57	14	3
5	94	28	49	39	11	40	3	2	2	51	15	—
6	70	21	41	23	7	24	2	1	1	45	12	3
7	109	33	42	48	9	34	4	—	—	57	24	—
8	81	21	36	34	11	32	6	—	1	40	9	—
9	81	35	34	38	21	22	3	—	1	40	14	1
10	107	38	45	38	13	29	2	1	1	67	24	1
11	86	30	31	38	12	17	1	—	1	47	18	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター (TEL0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和63年	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
2.11	2 414	14	93	2 180	84	2	41
12	2 409	12	58	2 207	90	8	34
3.1	1 912	10	45	1 800	41	2	14
2	2 063	11	45	1 905	70	13	19
3	2 274	9	55	2 160	19	5	26
4	2 421	8	50	2 314	23	5	21
5	2 599	10	30	2 481	51	5	22
6	2 482	11	57	2 318	55	7	34
7	2 640	14	46	2 472	69	17	22
8	2 507	15	38	2 331	98	3	22
9	2 718	15	40	2 523	74	12	54
10	3 099	9	39	2 846	164	4	37
11	2 667	8	55	2 504	62	5	33

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和63年	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
2	1 493	730	2 221	45	170	1 177	57 695	1 078	4 225 051
2.11	94	68	177	7	15	89	3 557	—	364 895
12	158	87	216	5	25	122	4 116	115	413 612
3.1	182	73	202	5	17	137	5 319	155	268 310
2	275	71	177	—	10	128	5 536	1 133	339 166
3	253	102	252	6	23	184	7 747	733	1 145 421
4	159	72	206	6	16	106	4 391	166	250 013
5	117	44	135	5	14	86	4 456	173	532 049
6	83	43	136	7	11	77	4 928	4	927 695
7	96	34	112	2	9	66	2 100	—	233 025
8	104	46	157	2	13	72	3 842	12	290 129
9	82	34	125	3	4	64	1 869	—	114 508
10	66	35	119	—	9	65	2 594	—	92 122
11	89	37	140	4	6	74	2 493	20	214 022

資料：県消防防災課

## 新 春 雑 感

### 統計課の申年生まれの方



#### 12年前の猿年

普及指導グループ

金山 顕 一

猿年にあたって12年前の猿年を思い出すと、私にとっての重大な節目として北海道事務所への赴任がある。

札幌で初めて迎えた最初の冬は、10年ぶりと言われる大雪で、仕事を終え、家へ帰る道は毎晩のように雪でした。当時私は北23条にあった県の公舎に住んでおり、木造ながらも家の内は広く、一人住まいには贅沢でした。しかし、初めて迎える冬は厳しく、一人で帰ると家の内は凍えるように寒く、又雪が降れば毎日雪降ろしをしなければならなかった。最初は簡単に考えていたが、これがまた大変、雪が降る度雪降ろしをしないと、カチンカチンに雪が凍ってしまう。2日、3日と降り続くと、毎夜の雪降ろしに雪の捨て場に困ってしまう。雪が降るたび憂鬱になったことを覚えている。

雪の苦情から、事務所の皆に手伝って貰い公舎の雪降ろしをしたことがある。私が、雪降ろしをさぼっていたため、公舎の屋根の雪が隣の家に落ちて窓ガラスを割ってしまったのだ。幸い、隣人にケガは無かったが、雪がちらつくなかを6時頃から10時過ぎまで事務所の方々に手伝ってもらい雪降ろしをした。積もったばかりの雪ならば柔らかいが、何日もほっといた雪はコンクリートのよう堅くて重い。ひと冬でこりた私は、次の年は引越してしまった。それも今は懐かしい思い出となっている。



#### 新年にあたり

分析情報グループ


片岡 唯 明

申年を迎えて、最初の感想は、もう来たかという思いである。これからは、さらに加速度的に年をとっていくのだろう。まさしく、“光陰矢の如し”である。

学生時代は、現在と逆で暇ばかりの生活だったので、時間を有効的に使うという意識は全く持っていなかった。今までは、これほど時間が大切なものとは思わなかった。就職した今では、お金以上に時間が大切だと思う。(もっとも、お金がないと何もできないわけだが) 休日になると、今日は何をしようかなと考えているだけで、半日は、あっという間に過ぎてしまう。休日に家でじっとしているのは好きではないので、とりあえず、外には出るのだが、充実した時間を過ごしているとは言えない。もっと、計画性を持った過ごし方をしなければならないと思う。そして、何にでも興味を持って挑戦していきたいと思う。その中で、“これだ”というものを見つけていきたい。そうすれば、もっと有効的な余暇の使い方ができるのではないかと思う。最近、体が鈍っているので、スポーツ関係を中心に、何か1つでもいいから、マスターしたいと思う。

仕事においても同様である。今年は、今の自分にプラス・アルファとなるような、何か人とは違ったものを身につけるように、努力していきたいと思う。



【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成3年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		平成4年度 国の予算編成に対する要望事項 平成3年12月	企画調整課
国際統計要覧 1991	総務庁	国土利用計画(市町村計画)策定の手引(改訂版)	土地利用対策課
平成2年 優生保護統計報告	厚生省	平成3年度 茨城の学校統計	統計課
平成2年 簡易生命表	"	平成2年 茨城県鉱工業指数	"
平成2年 食中毒統計	"	平成3年度 女性施策の概要	婦人児童課
平成2年 伝染病統計	"	<b>県内市町村関係</b>	
平成2年 国民生活基礎調査	"	環境測定結果集 1990年度	日立市
国際人口移動に関する統計資料—世界と日本の動向—	厚生省人口問題研究所	私たちの環境 1990年度	"
1990年 世界農林業センサス第1巻	農林水産省	江戸崎町第三次総合計画	江戸崎町
" " (農業編)	"	<b>都道府県関係</b>	
平成元年 木材需給報告書	"	平成2年 青森県の人口移動	青森県
1990年 世界農林業センサス結果(農家)の概要	"	平成2年 栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き	栃木県
平成2年 —1990—石油等消費動態統計年報	通商産業省	平成3年度 学校基本調査報告書	"
昭和63年度 鉄道統計年報	運輸省	1990年 世界農林業センサスからみた栃木県の農林業	"
毎月勤労統計調査 雇用、賃金、労働時間指数	労働省	平成2年 1990 千葉県鉱工業指数年報	千葉県
公共工事着工統計年度報 第31号 平成2年度	建設省	平成2年 毎月勤労統計調査結果報告	神奈川県
平成3年版 消防白書	消防庁	平成元年 長野県統計書	長野県
<b>茨城県関係</b>		平成2年 工業統計調査結果報告書	"
指定植物図鑑 茨城県自然公園特別地域内	環境管理課	平成2年 工業統計調査報告書	静岡県
環境の整備保全に関する基本条例	公害対策課	統計でみる府民の暮らし 1991	京都府
茨城県大規模土地開発事業に係る申請の手引き	"	平成2年 広島県人口移動統計調査報告	広島県
国土利用計画法届出等事務処理の手引き	"	平成3年度 学校基本調査報告書	香川県
平成元年度 公害苦情等の概要	"	平成2年 香川県の賃金・労働時間及び雇用	"
茨城県環境放射線監視計画	東海地区環境放射線監視委員会	福岡県の工業(平成2年工業統計調査結果表)	福岡県
平成3年11月27日開会 ④ 平成3年第4回 茨城県議会定例会議案(第2綴)	財政課	福岡県統計年鑑 平成元年	"
平成3年11月27日開会 ⑤ 平成3年度予算に関する説明書(第2綴)	"	第38版 長崎県統計年鑑 平成3年	長崎県
平成3年11月27日開会 ⑥ 平成3年第4回茨城県議会定例会議案概要説明書(第2綴)	"	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
平成元年度 主要施策の成果に関する報告書	"	第3次水戸地方広域市町村圏計画実施計画	水戸地方広域市町村圏協議会
平成2年度 主要施策の成果に関する報告書	"	歴史と民俗 8	神奈川大学

